

三田市人口ビジョン
(人口の動向と今後の見通し)

令和4年4月

三 田 市

目次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. ビジョン策定の目的	1
2. ビジョンの位置づけ	1
3. ビジョンの期間	1
第2章 本市における人口動向の分析	2
1. 人口・世帯数の推移	2
2. 自然動態に関する分析	8
3. 社会動態に関する分析	16
4. 就業状況と人口流動に関する分析	25
第3章 将来人口の推計と分析	31
1. 社人研推計準拠による推計	31
2. 独自設定による推計	34
第4章 人口をめぐる課題等とまちづくり人口	40
1. 今後の人口をめぐる課題と取り組みの方向	40
2. まちづくり人口の設定	41

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. ビジョン策定の目的

わが国では、平成20年（2008年）を境に「人口減少時代」に突入しています。急速な少子高齢化の進展に対応して人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中の是正を図るため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生の取り組みとして、2065年までの将来人口推計を示し、今後めざすべき方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（長期ビジョン）と、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（総合戦略）を策定しました。

本市においても、平成27年度に、国の長期ビジョンの趣旨を踏まえつつ、独自に人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向や将来展望を示すため人口ビジョン（以下「当初人口ビジョン」）を策定しています。平成27年度以降の状況変化を確認するとともに、令和4年度を計画始期とする第5次総合計画の策定にあたり、各施策の目指す目標像の実現にむけた効果的な取り組みの企画立案する基礎資料とするため、当初人口ビジョンの改訂を行おうとするものです。

2. ビジョンの位置づけ

「人口ビジョン」は、三田市の人口動向を分析し、人口の将来展望を市民等に示すことで、人口に関する認識を共有するとともに、総合計画の策定等を企画立案する上での基礎資料として活用するものです。

3. ビジョンの期間

「人口ビジョン」の期間は、平成27年（2015年）から令和47年（2065年）までとします。

第2章 本市における人口動向の分析

1. 人口・世帯数の推移

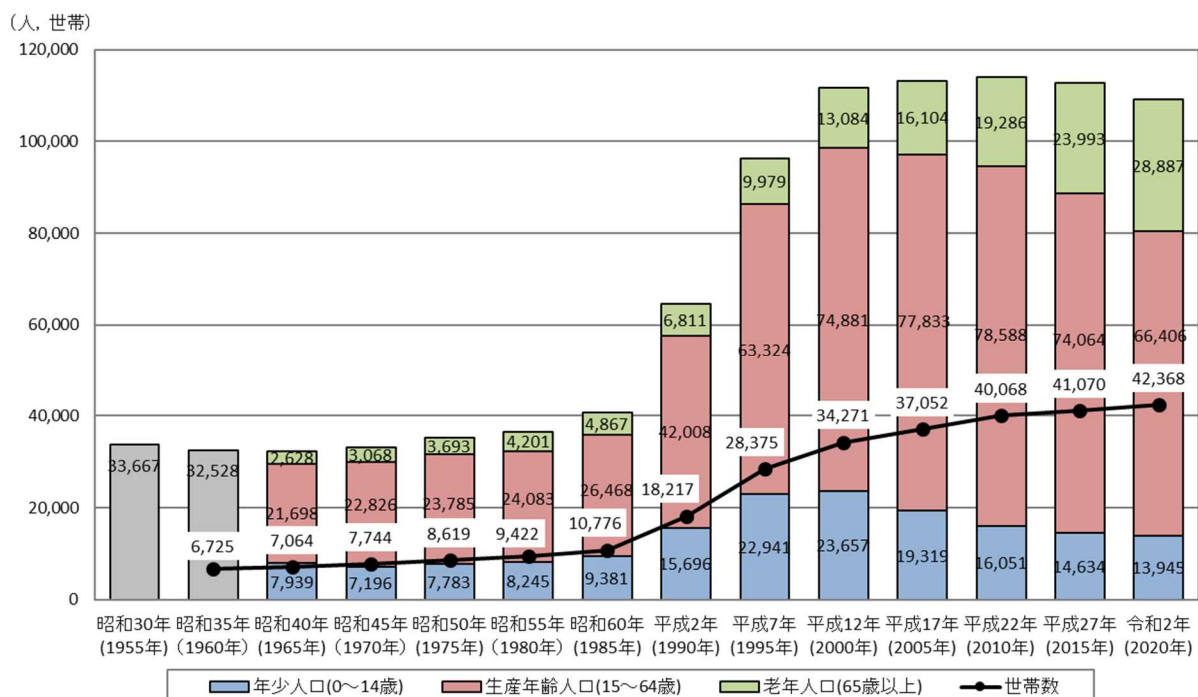
(1) 長期的な推移

三田市は、昭和33年（1958年）に市制を施行し、6,868世帯、人口32,673人（住民基本台帳人口及び外国人登録人口、12月末現在）でスタートしました。

市制施行後は長期間にわたり3万人台で推移していましたが、昭和60年（1985年）から平成7年（1995年）にかけて全国でも稀にみる人口急増期を迎え、平成12年（2000年）には人口は11万人に達しました。その後、増加ペースは緩やかになり、平成22年（2010年）以降は横ばい状況へ転じています。

0歳から14歳までの年少人口は、人口急増期の平成7年（1995年）から平成12年（2000年）にかけて2万人を超えていましたが、その後は減少し、現在は約1.4万人規模で推移しています。また、65歳以上の老年人口は年々増加し、昭和55年（1980年）から令和2年（2020年）までの40年間で7倍の増加となっています。

人口・世帯数の推移



資料：国勢調査

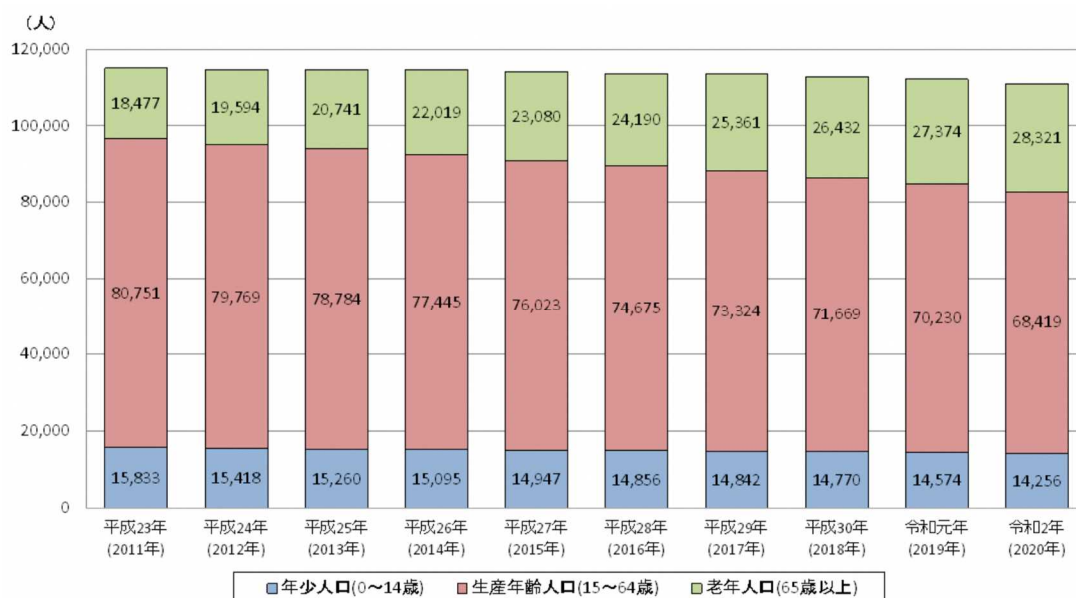
(2) 近年の推移

平成 12 年（2000 年）以降の人口の推移を住民基本台帳人口（外国人を含む。平成 24 年（2012 年）7 月までは住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計）で見ると、平成 23 年（2011 年）に 115,061 人と人口のピークを迎えた後、微減傾向にあります。

年齢階層別に見ると、0 歳から 14 歳までの年少人口は平成 12 年（2000 年）以降、一貫して微減傾向が続いており、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口も平成 24 年（2012 年）から減少に転じました。これは戦後ベビーブーム世代である、いわゆる「団塊の世代」が 65 歳以上となったことや、本市からの転出者の数が転入者の数を上回る社会減によるものと思われます。

一方、65 歳以上の老年人口は、平成 12 年（2000 年）以降の 20 年間で約 16,100 人の増加となっており、高齢化が進んできました。

住民基本台帳人口による人口の推移



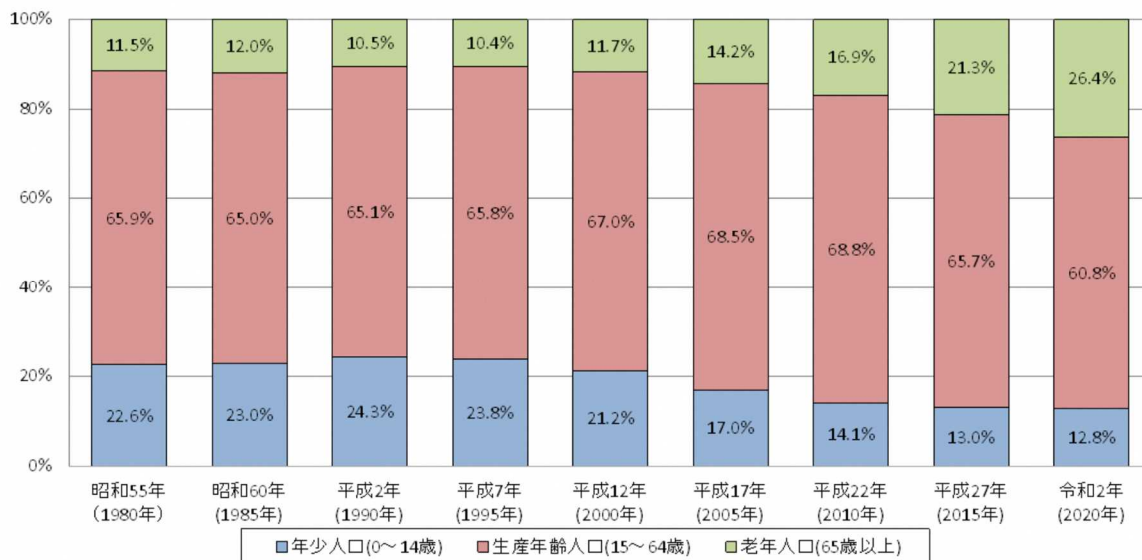
資料：三田市統計書（平成 23 年度までは住民基本台帳法（昭和 42 年以前を住民登録法）及び外国人登録法、平成 24 年度以降は住民基本台帳法に基づく。各年 10 月 1 日現在）

(3) 人口構成

昭和 55 年（1980 年）以降の年齢構成の推移として、平成 7 年（1995 年）以降、少子高齢化の傾向にあり、0 歳から 14 歳の年少人口の割合は平成 2 年（1990 年）から平成 27 年（2015 年）にかけての 25 年間で約 11 ポイント低下しました。

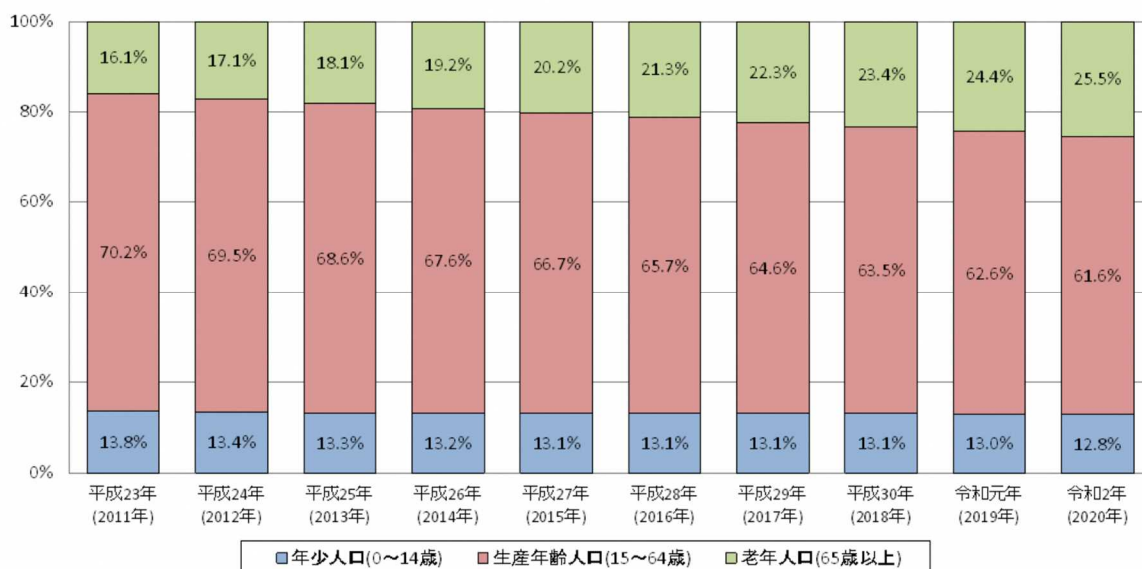
一方、65 歳以上の老年人口の割合（高齢化率）は、平成 12 年（2000 年）以降、上昇の一途にあり、令和 2 年（2020 年）には 26.4%に達しています。

国勢調査による長期的な年齢構成の推移



資料：国勢調査

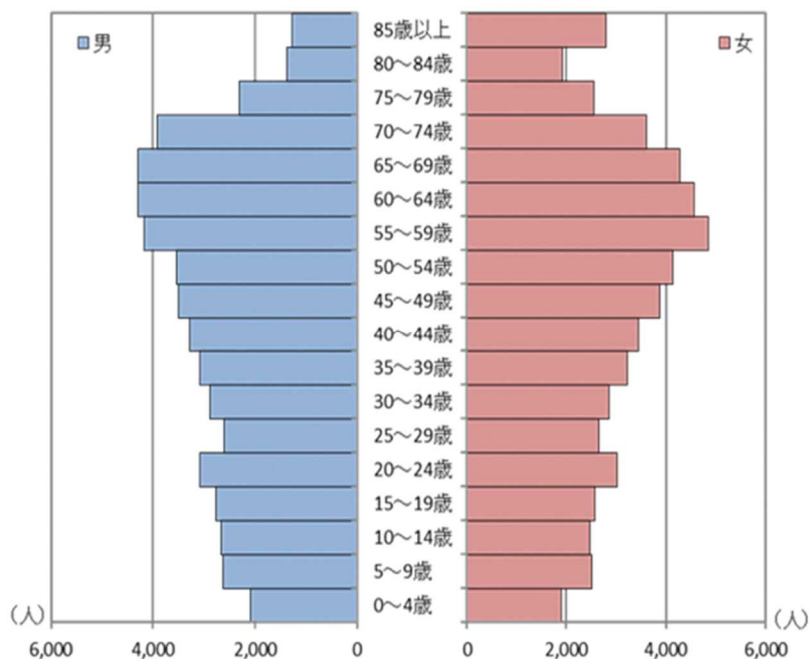
住民基本台帳人口による近年の年齢構成の推移



資料：三田市統計書（平成 23 年度までは住民基本台帳法（昭和 42 年以前を住民登録法）及び外国人登録法、平成 24 年度以降は住民基本台帳法に基づく。各年 10 月 1 日現在）

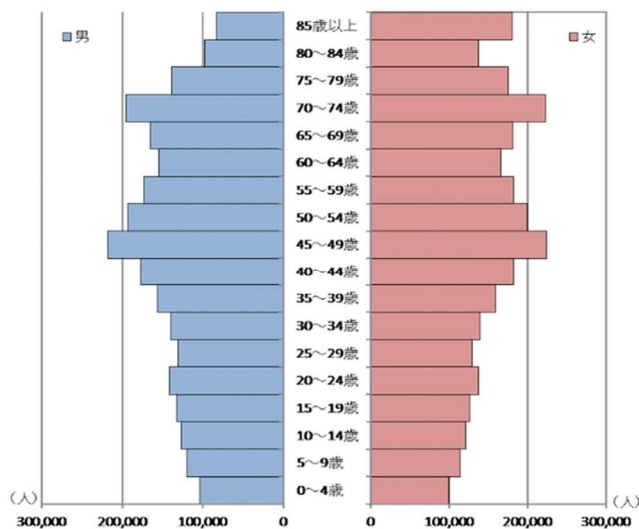
年齢階層別の人口構成をみると、国と兵庫県はほぼ同じ形となっており、三田市では50歳から60歳代に厚みがあることが特徴となっています。これは、ニュータウン住民の影響と考えられ、今後急速に高齢化が進行することが予測されます。

三田市の人口ピラミッド



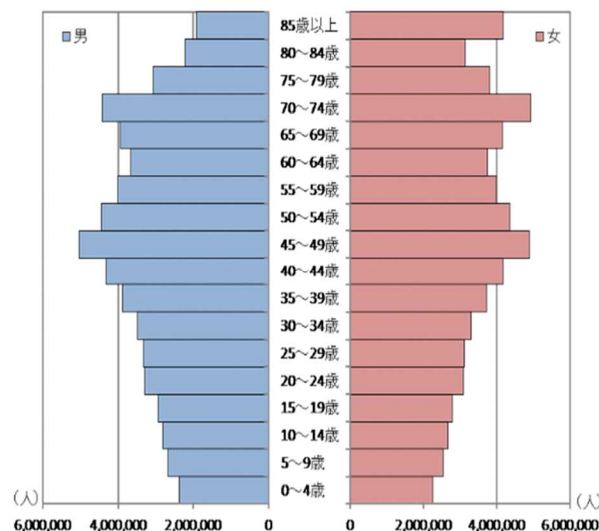
資料：住民基本台帳（令和2年10月1日）

兵庫県の人口ピラミッド



資料：住民基本台帳（令和3年1月1日）

全国の人口ピラミッド

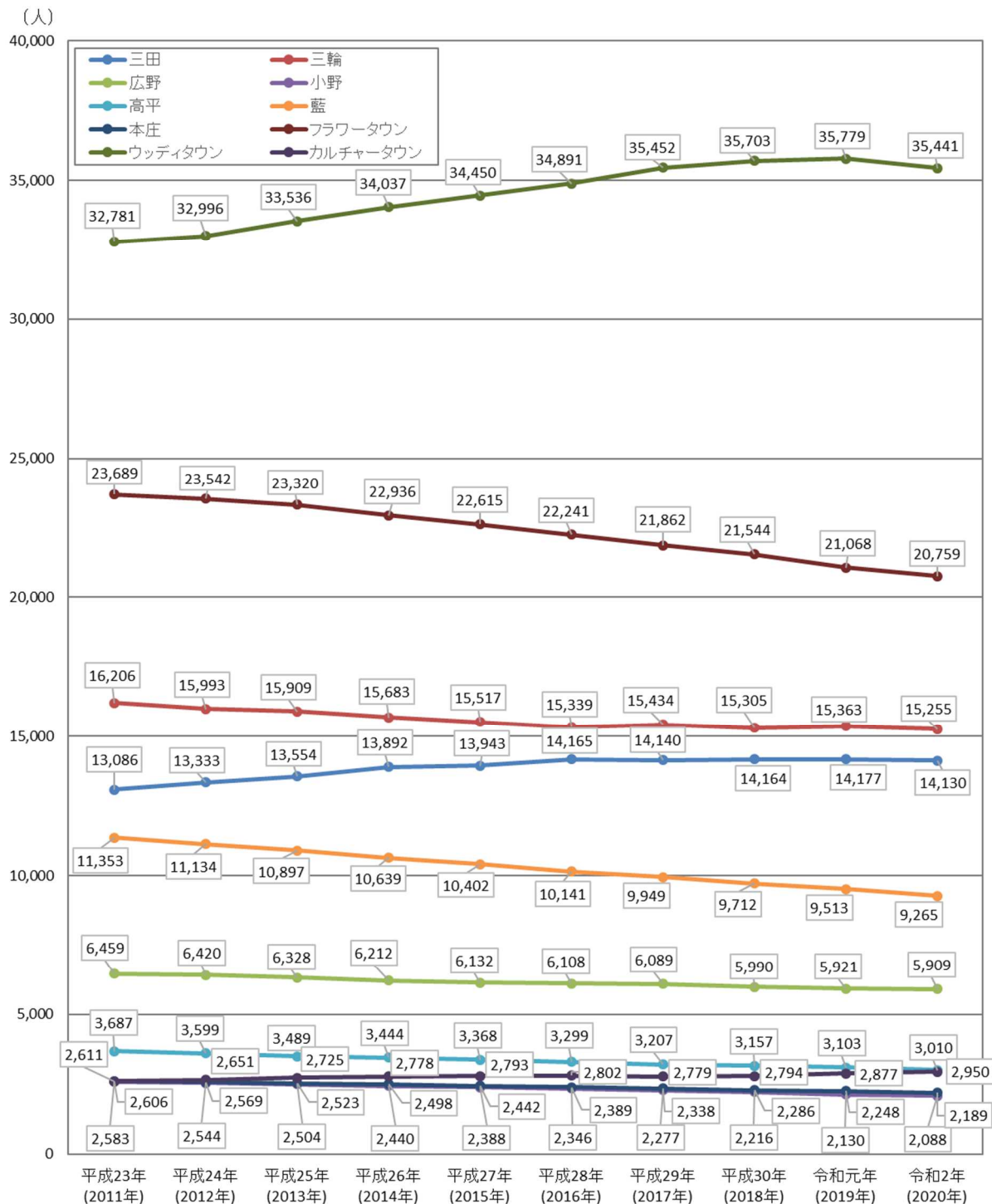


資料：住民基本台帳（令和3年1月1日）

(4) 地区別人口

市内 10 地区ごとに人口総数の推移を見ると、人口が最も多いウッディタウン地区、また中心市街地である三田地区において人口増加が続いている一方、その他の地区では横ばいか、緩やかに人口減少が続いています。

住民基本台帳人口による近年の地区別人口の推移



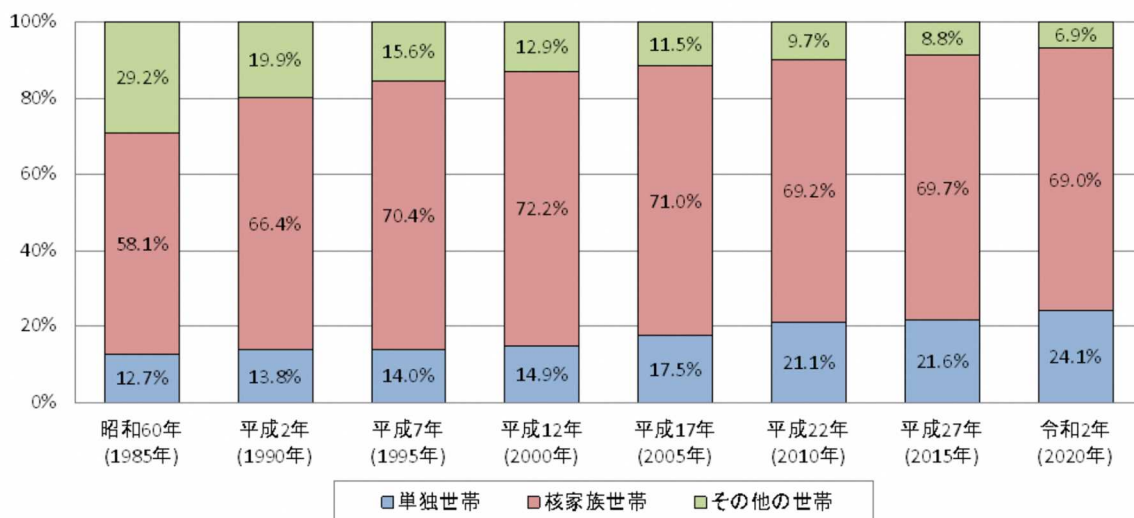
資料：三田市統計書（平成 23 年度までは住民基本台帳法（昭和 42 年以前を住民登録法）及び外国人登録法、平成 24 年度以降は住民基本台帳法に基づく。各年 10 月 1 日現在）

(5) 世帯数

三田市における世帯数は一貫して増加を続けています。

世帯類型別には核家族世帯（夫婦のみ世帯、夫婦と未婚の子のみ世帯、ひとり親と未婚の子のみ世帯）や単独世帯（ひとり暮らし）の割合が増加しており、三世帯世帯などその他の世帯が減少しています。このため、1世帯あたり人口は長期的に低下傾向にあります。

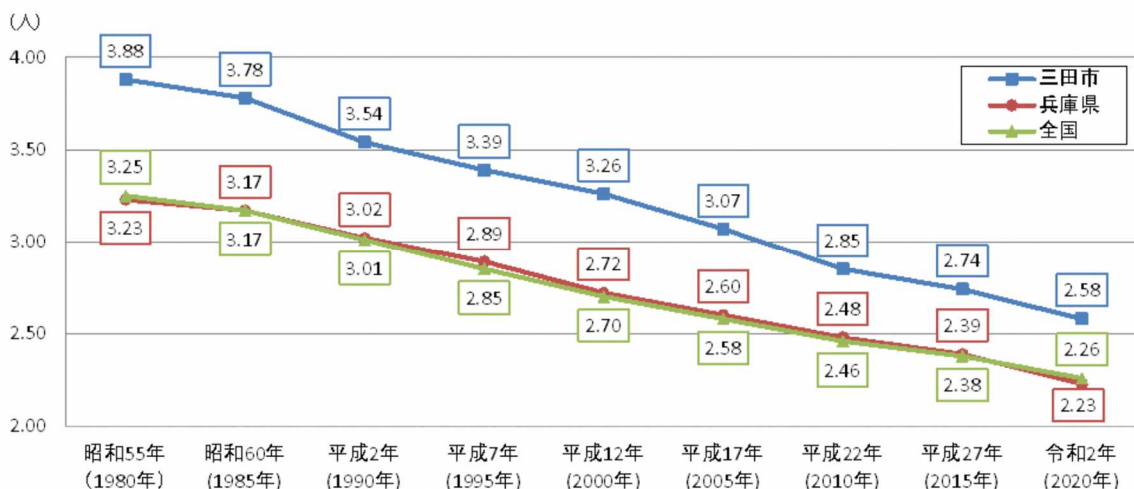
一般世帯に占める類型別世帯の割合の推移



資料：国勢調査の結果をもとに三田市作成

※一般世帯とは、①住居と生計を共にする人の集まり、②一戸を構えて住んでいる単身者、③それらの世帯と住居を共にして別に生計を維持している単身者、④会社や官公庁などの寮・寄宿舍等に居住する単身者のいずれかの世帯をいい、長期入所・入院者など「施設等の世帯」に属する世帯は含まれません。

1世帯あたり人口の推移



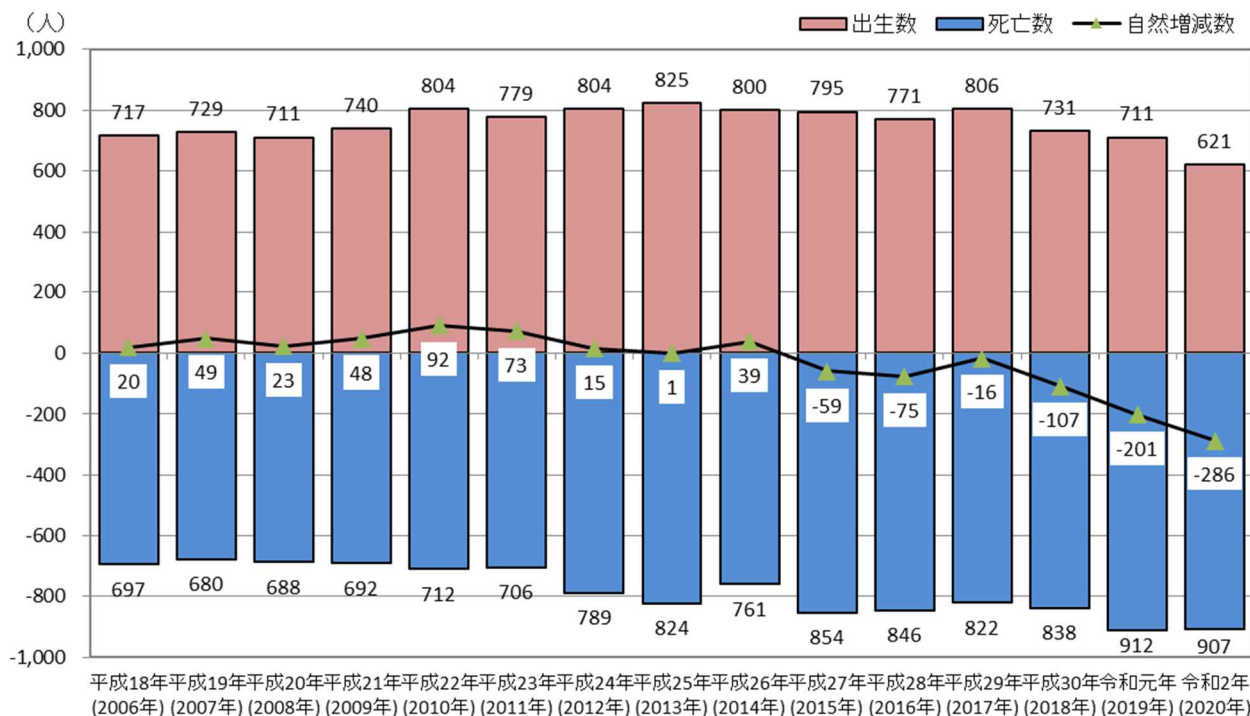
資料：国勢調査

2. 自然動態に関する分析

(1) 近年の推移

近年の出生数・死亡数の推移を見ると、出生数については長期的にみて横ばい状況から減少傾向に移行しつつあります。一方、死亡数については高齢化の急速な進行に伴って増加しており、平成 27 年（2015 年）を境に、出生数を死亡数が上回る「自然減」の状況が年々進んでいます。

出生数・死亡数の推移

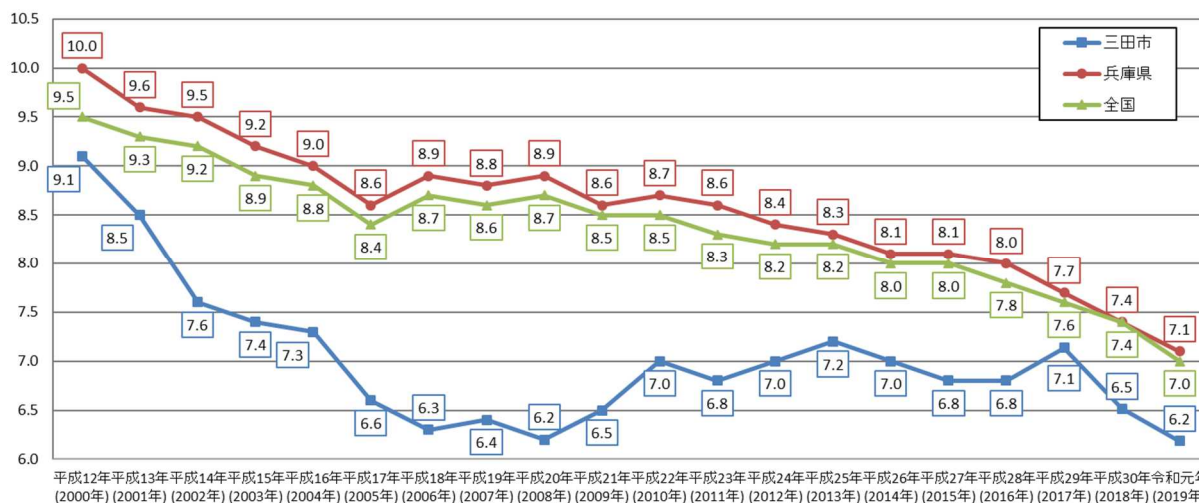


資料：三田市統計書（平成 23 年度までは住民基本台帳法（昭和 42 年以前を住民登録法）及び外国人登録法、平成 24 年度以降は住民基本台帳法に基づく。各年 12 月 31 日現在）

三田市の出生率（人口千人あたりの出生数）及び死亡率（人口千人あたりの死亡数）を全国・兵庫県平均と比べると、出生率については全国・兵庫県を大きく下回っています。平成22年（2010年）から平成29年（2017年）までは横ばいで推移していましたが、その後は減少傾向にあります。

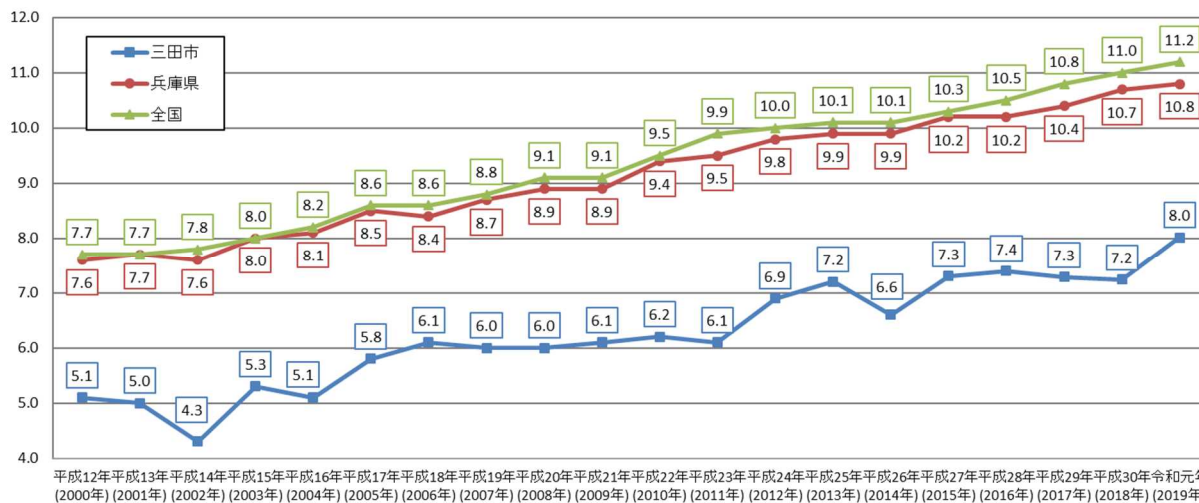
死亡率については、一貫して全国・兵庫県の平均を下回る状況で推移していますが、割合は平成24年（2012年）以降、大きく増加しています。

出生率（人口千人あたり出生数）の推移



資料：人口動態統計

死亡率（人口千人あたり死亡数）の推移



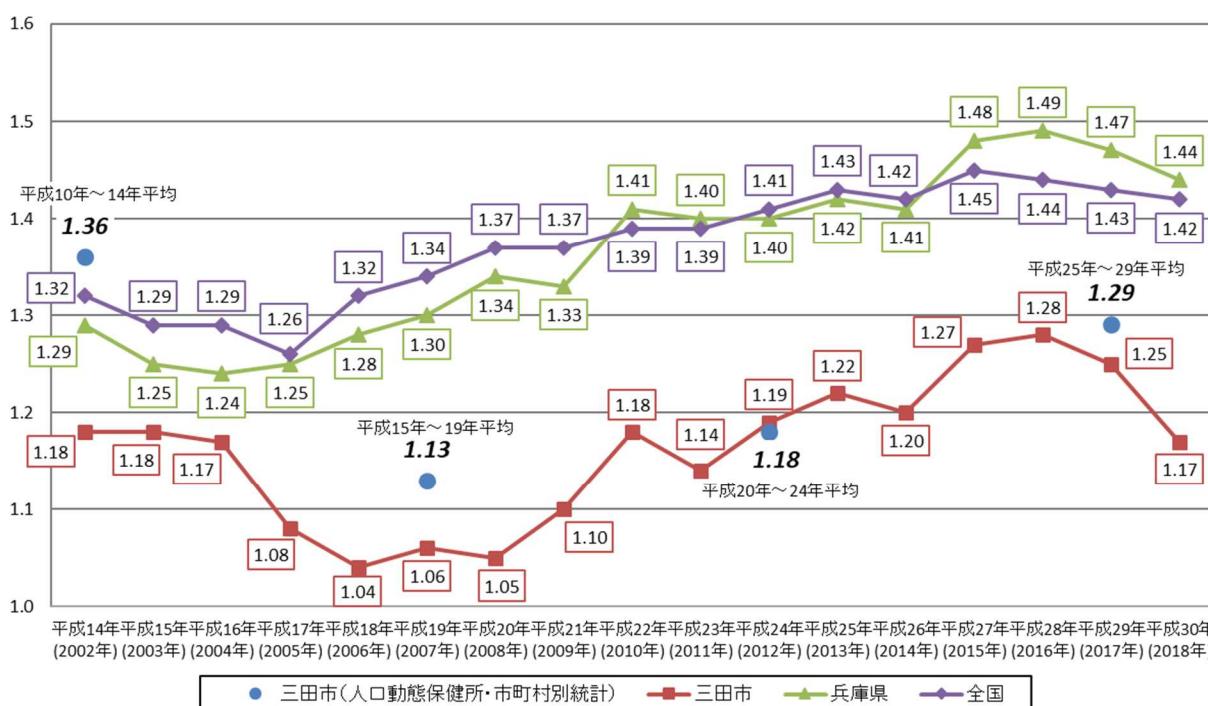
資料：人口動態統計

(2) 合計特殊出生率

1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を意味する「合計特殊出生率」の推移を見ると、三田市の水準は全国・兵庫県平均を大きく下回る状況にあります。全国や兵庫県平均では、次世代育成支援対策推進法に基づく取り組みが開始された平成17年（2005年）を境に上昇傾向にあります。三田市は3年遅れて平成20年（2008年）より上昇しています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、人口移動（転入・転出）がない場合、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでおり、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07とされています。

合計特殊出生率の推移



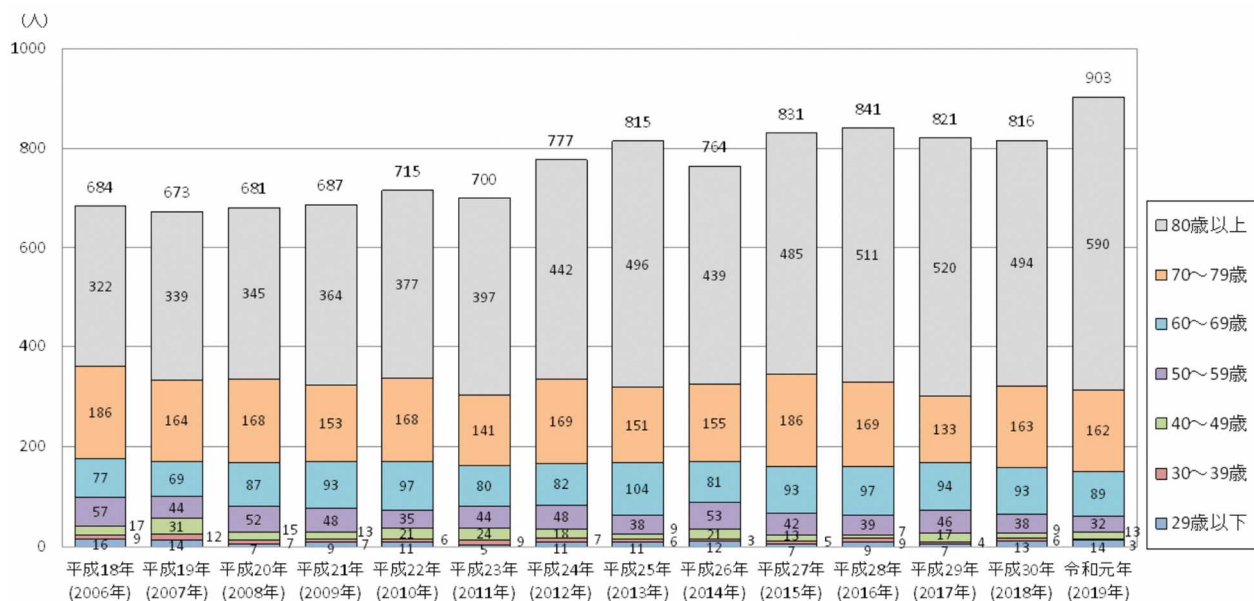
資料：人口動態統計、保健統計及び国勢調査・推計人口に基づき三田市で算出

(3) 年齢ごとの死亡状況と平均寿命

近年の死亡数を年代ごとに見ると、79歳までの死亡数については大きく変化が見られず、80歳以上の死亡数のみが増加する状況にあります。

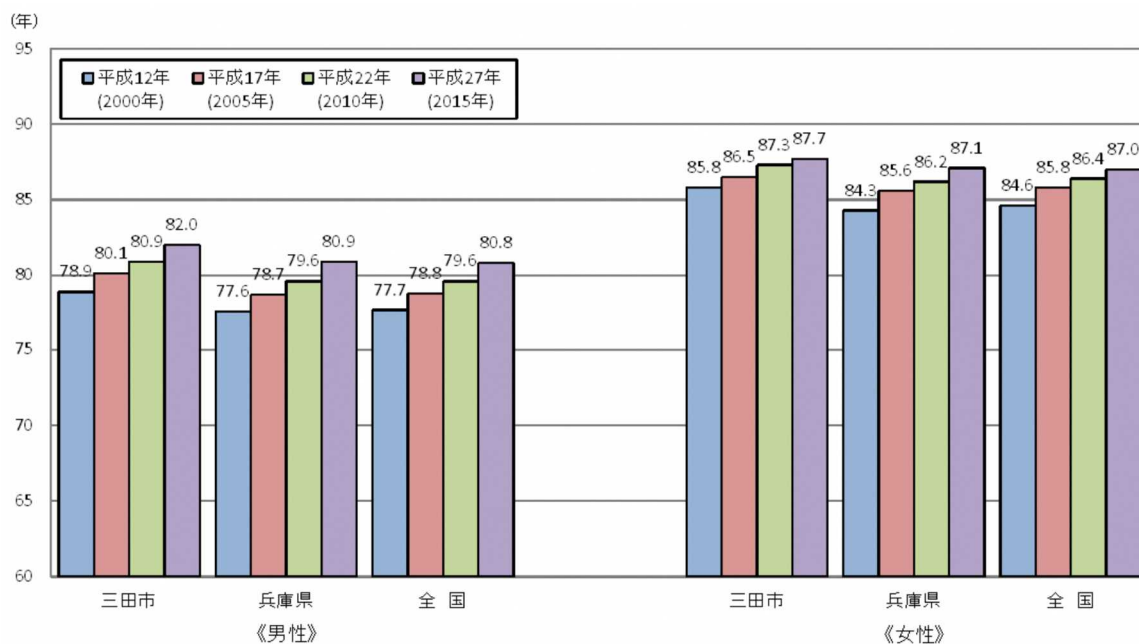
平均寿命（0歳の平均余命）の推移を見ると、男女とも平均寿命が延伸する傾向にあり、兵庫県や全国平均より平均寿命が長くなっています。

年齢階級別死亡数の推移



資料：三田市統計書

平均寿命の推移



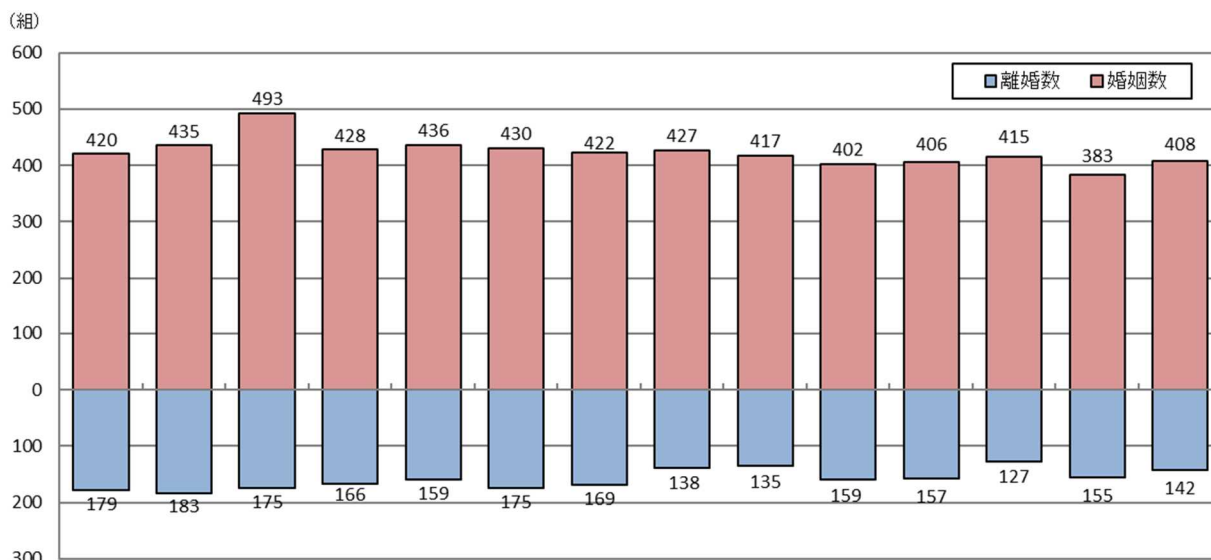
資料：厚生労働省「市区町村別生命表」

(4) 婚姻・離婚

近年の婚姻数・離婚数の推移を見ると、婚姻数・離婚数とも年により増減はありますが、平均すると年に約428組が結婚し、約164組が離婚する状況にあります。

全国の婚姻数・離婚数は緩やかな減少傾向にあります。三田市は横ばい状況が続いており、様相が異なります。

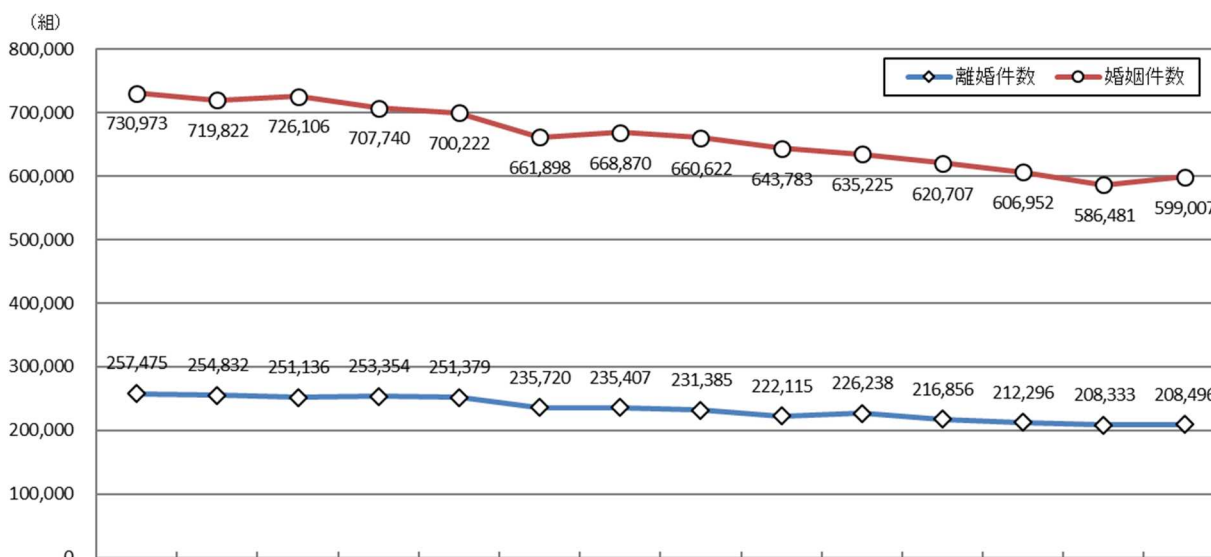
婚姻数・離婚数の推移



平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 令和元年
(2006年) (2007年) (2008年) (2009年) (2010年) (2011年) (2012年) (2013年) (2014年) (2015年) (2016年) (2017年) (2018年) (2019年)

資料：兵庫県「保健統計年報」

全国の婚姻数・離婚数の推移

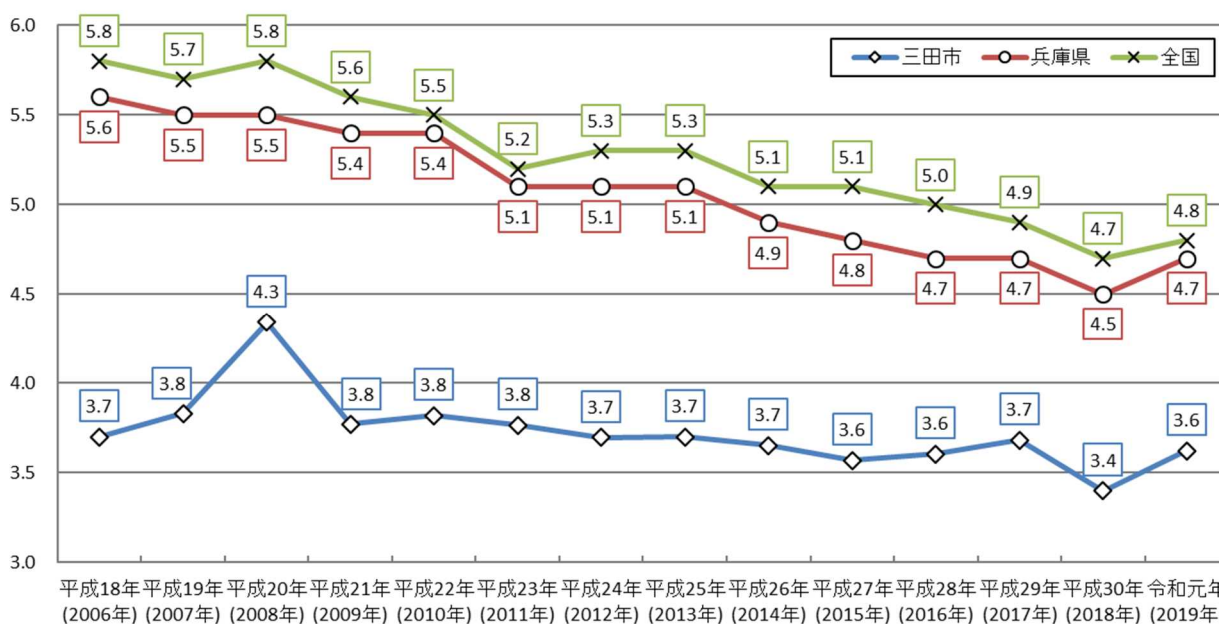


平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 令和元年
(2006年) (2007年) (2008年) (2009年) (2010年) (2011年) (2012年) (2013年) (2014年) (2015年) (2016年) (2017年) (2018年) (2019年)

資料：人口動態統計

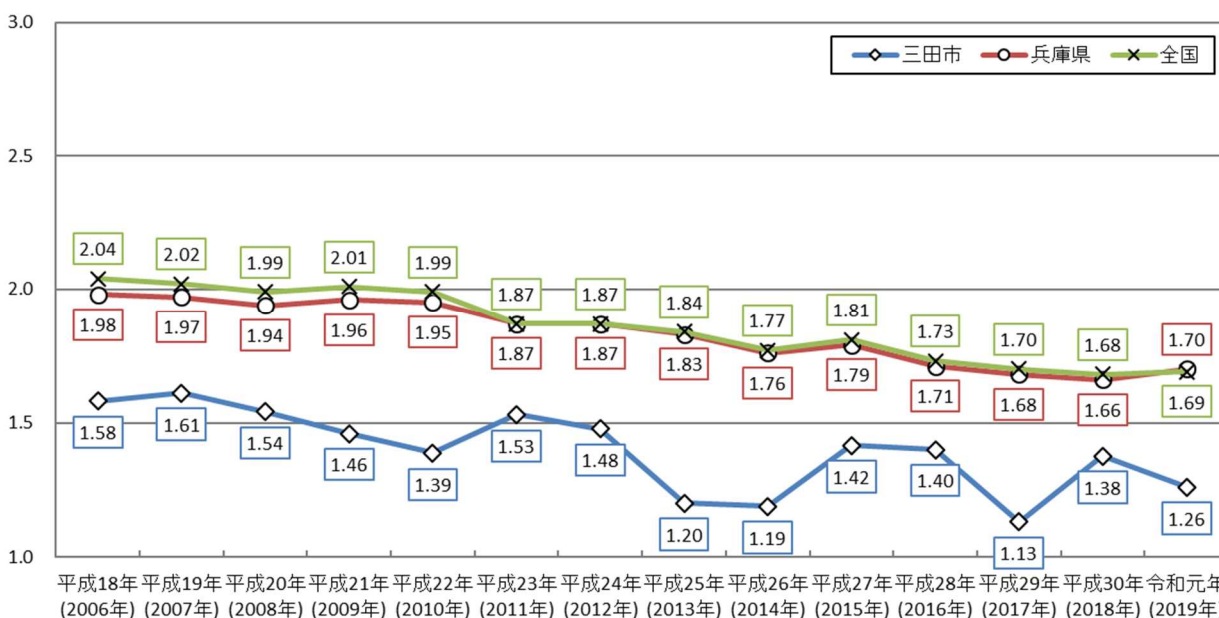
婚姻率（人口千人あたりの婚姻数）や離婚率（人口千人あたりの離婚数）を兵庫県や全国平均と比較すると、三田市はいずれも低い状況で推移しています。

婚姻率（人口千人あたり婚姻数）の推移



資料：人口動態統計、兵庫県「市区町別主要統計指標」

離婚率（人口千人あたり離婚数）の推移

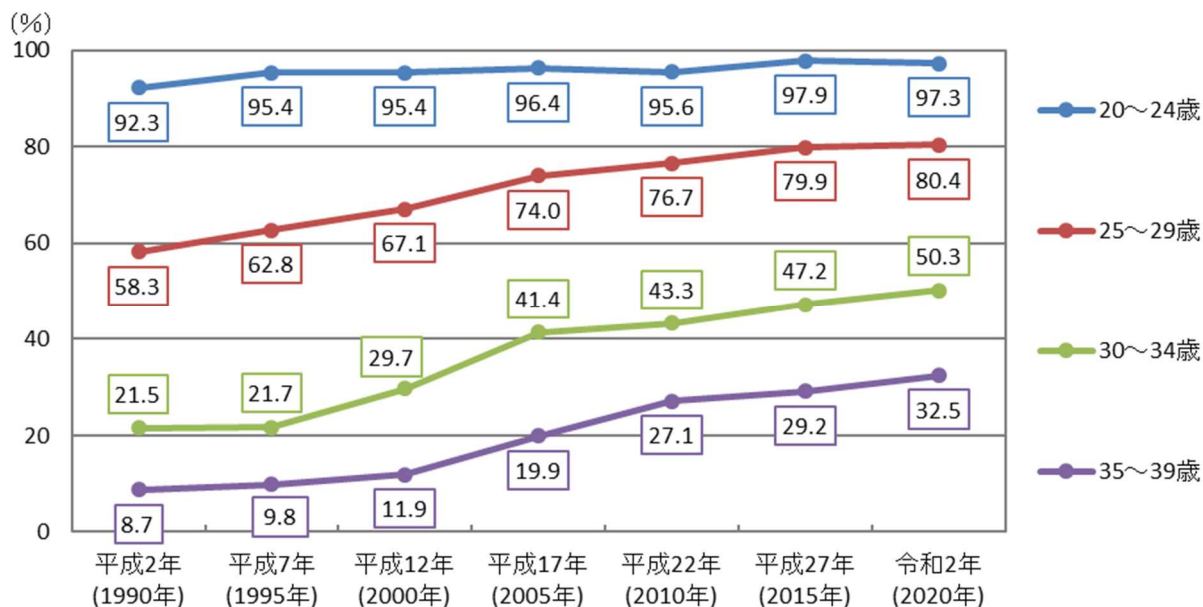


資料：人口動態統計、兵庫県「市区町別主要統計指標」

20・30歳代男女の未婚率（離婚した人は含まない）の推移を見ると、25歳から39歳にかけて男女とも未婚率が上昇しており、晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。

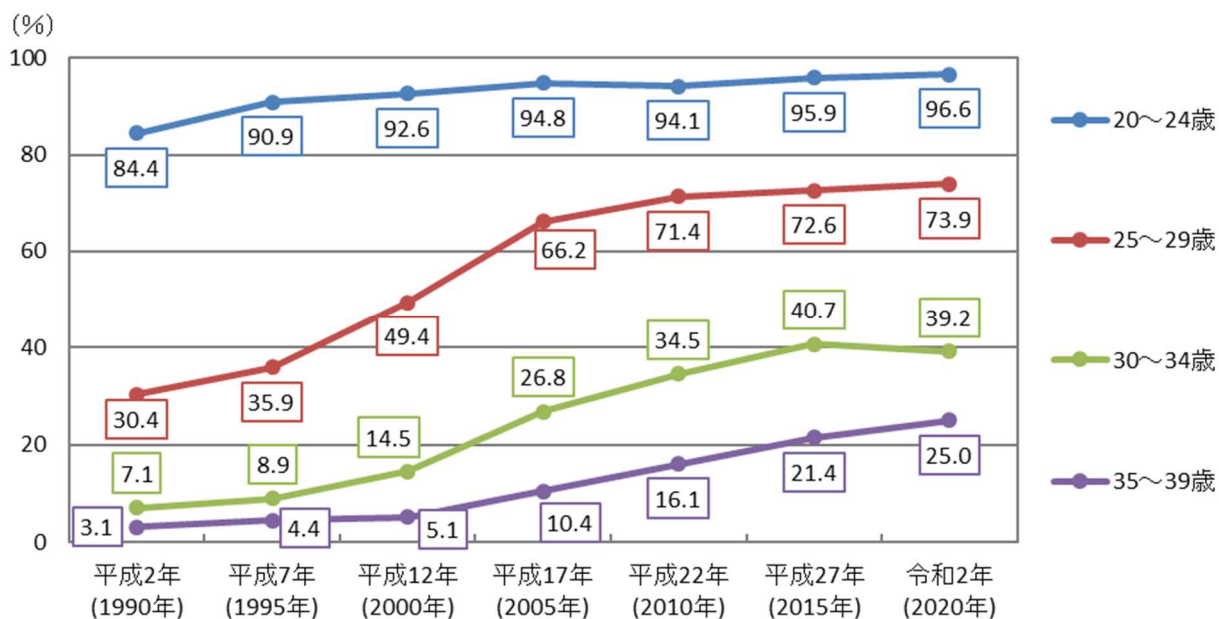
なかでも25歳から29歳の女性では、平成2年（1990年）から平成27年（2015年）の25年間で未婚率が約2.4倍となっています。

20・30歳代男性の未婚率の推移



資料：国勢調査

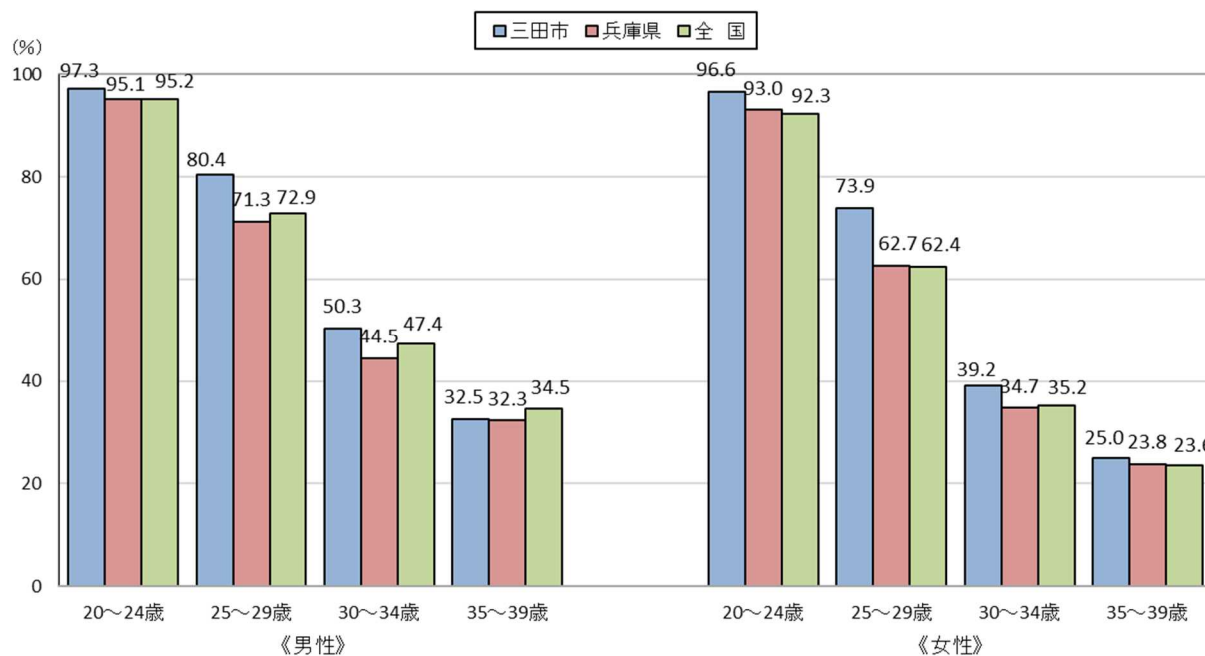
20・30歳代女性の未婚率の推移



資料：国勢調査

令和2年（2020年）国勢調査の結果をもとに、20・30歳代男女の未婚率について全国・兵庫県平均と比べると、三田市は20歳代男性と、20歳代、30歳代前半の女性の未婚率がかなり高くなっています。

令和2年（2020年）の未婚率の比較



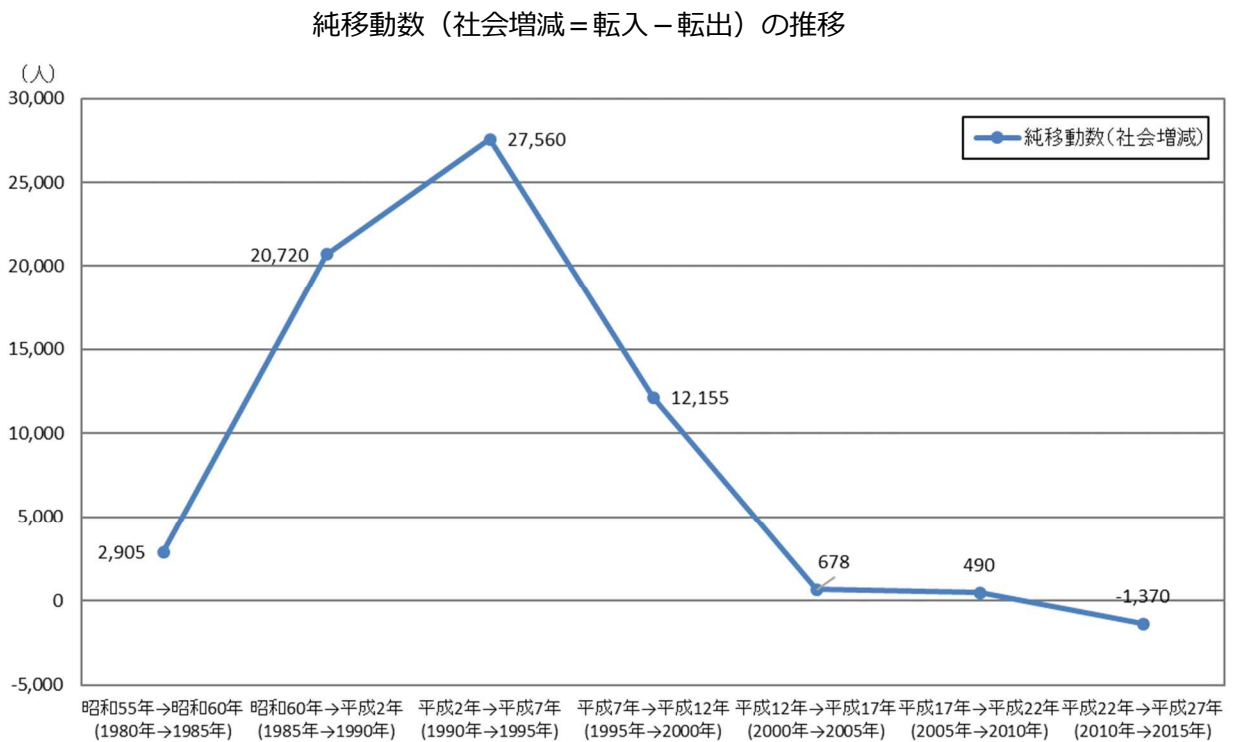
資料：国勢調査

3. 社会動態に関する分析

(1) 長期的な推移

国勢調査と住民基本台帳人口移動報告をもとに国の「まち・ひと・しごと創生本部」が算出した純移動数（社会増減＝転入数－転出数）の推移を7期間にわたって以下に示しました。

昭和60年（1985年）から平成7年（1995年）にかけての人口急増期においては、5年間で2万人を超える転入超過となりましたが、その後減少に転じました。平成12年（2000年）から平成22年（2010年）は転入・転出の均衡がとれていましたが、平成27年（2015年）は転出超過となり、社会減となっています。

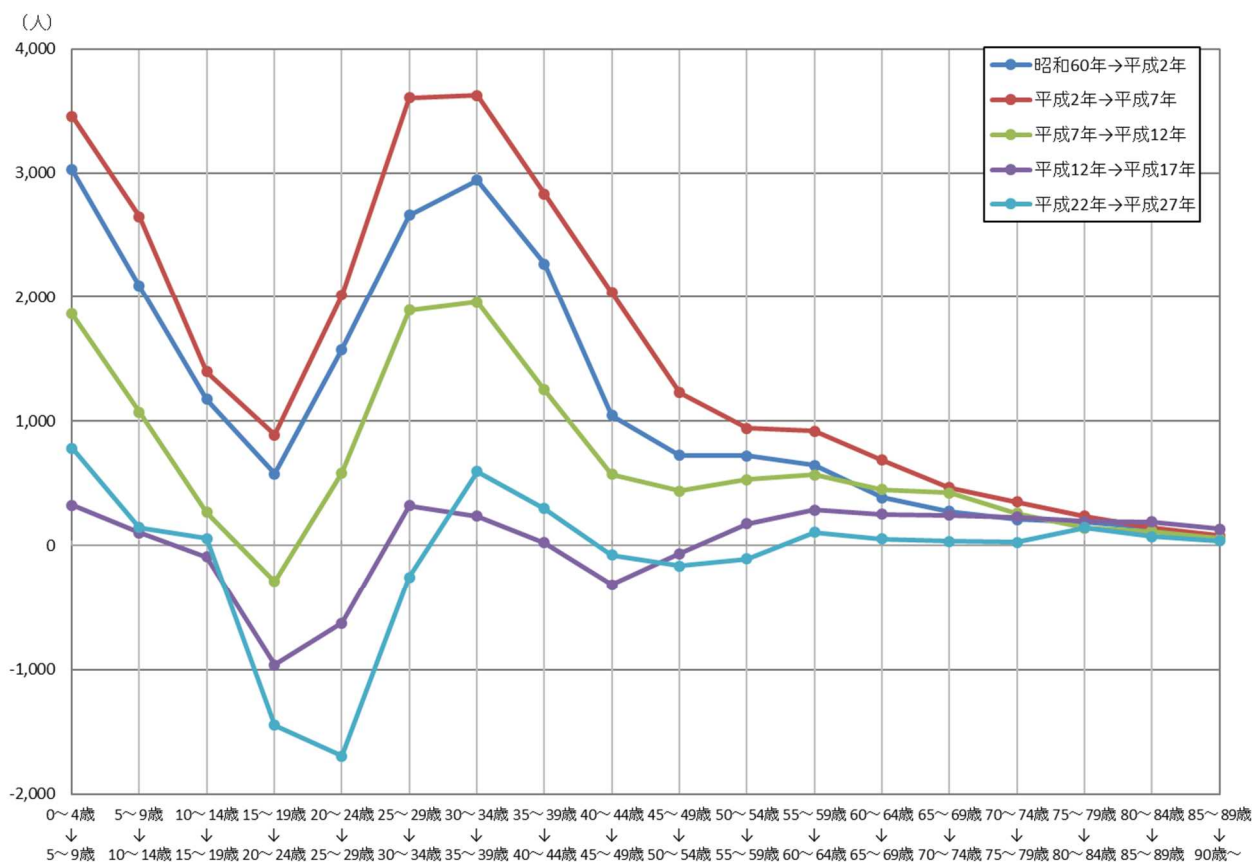


資料：国勢調査、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、内閣府まち・ひと・しごと創生本部作成

年齢階級別純移動数(各年代ごとの社会増減=転入数-転出数)の推移を見ると、昭和60年(1985年)から平成12年(2000年)にかけての人口急増期においては、25歳から44歳くらいまでの年齢層と0歳から9歳までの年齢層で純移動数が大きくプラスになっており、住宅地開発に伴いファミリー層が多数転入してきた結果を示しています。

一方、10歳から24歳までの年齢層では、純移動数が近年大きくマイナスとなっていますが、これには大学等への進学や就職、転勤などが主な要因になっているものと考えられます。

年齢階級別純移動数(社会増減):総数

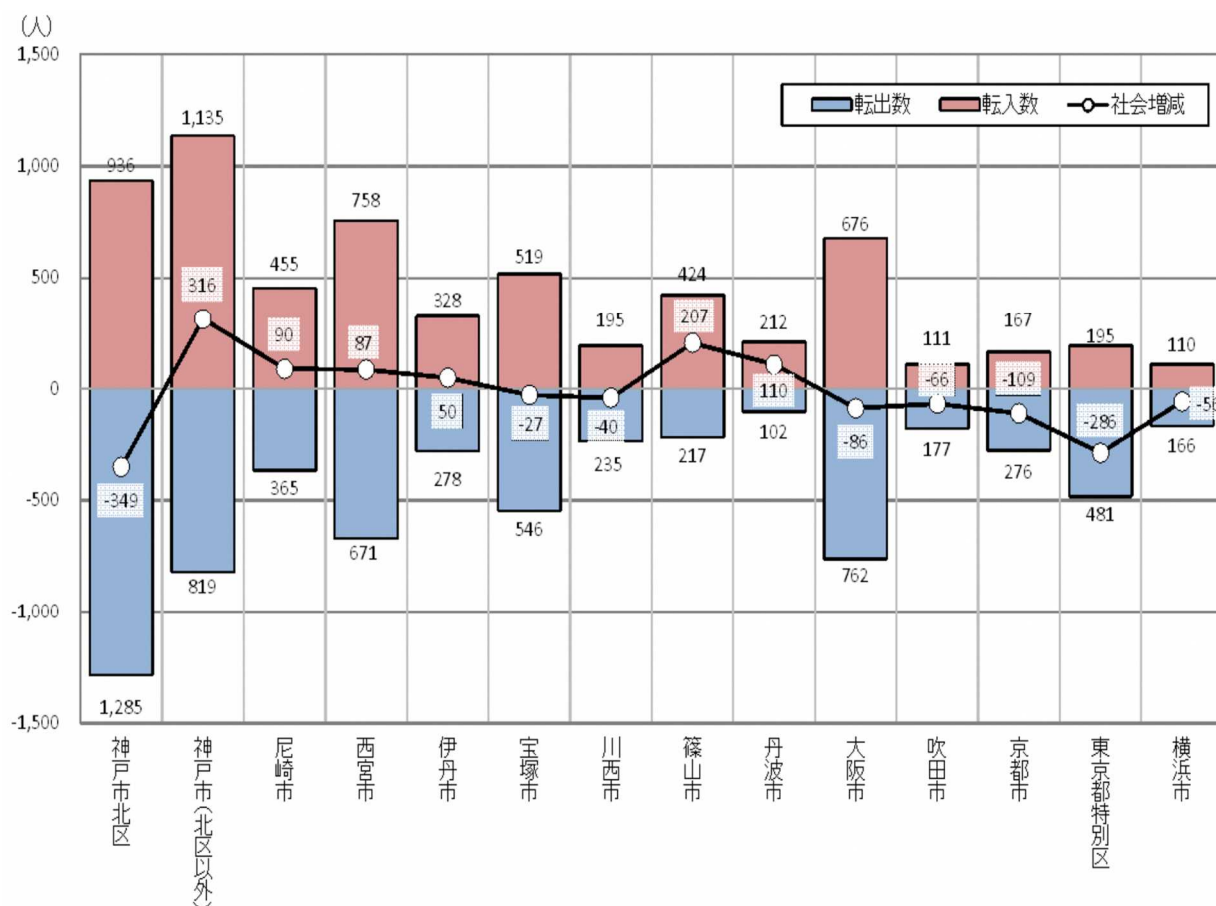


資料：国勢調査、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、
まち・ひと・しごと創生本部作成

平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）までの転入・転出の状況を見たところ、大阪市から丹波市に至る J R 宝塚線（福知山線）沿線の自治体からの転入が超過傾向となっており、本市へ人口を呼び込んでいる様子がうかがえます。

一方、隣接する神戸市との関係では、転入・転出とも活発な移動が行われていますが、中でも北区については 349 人の転出超過となっています。

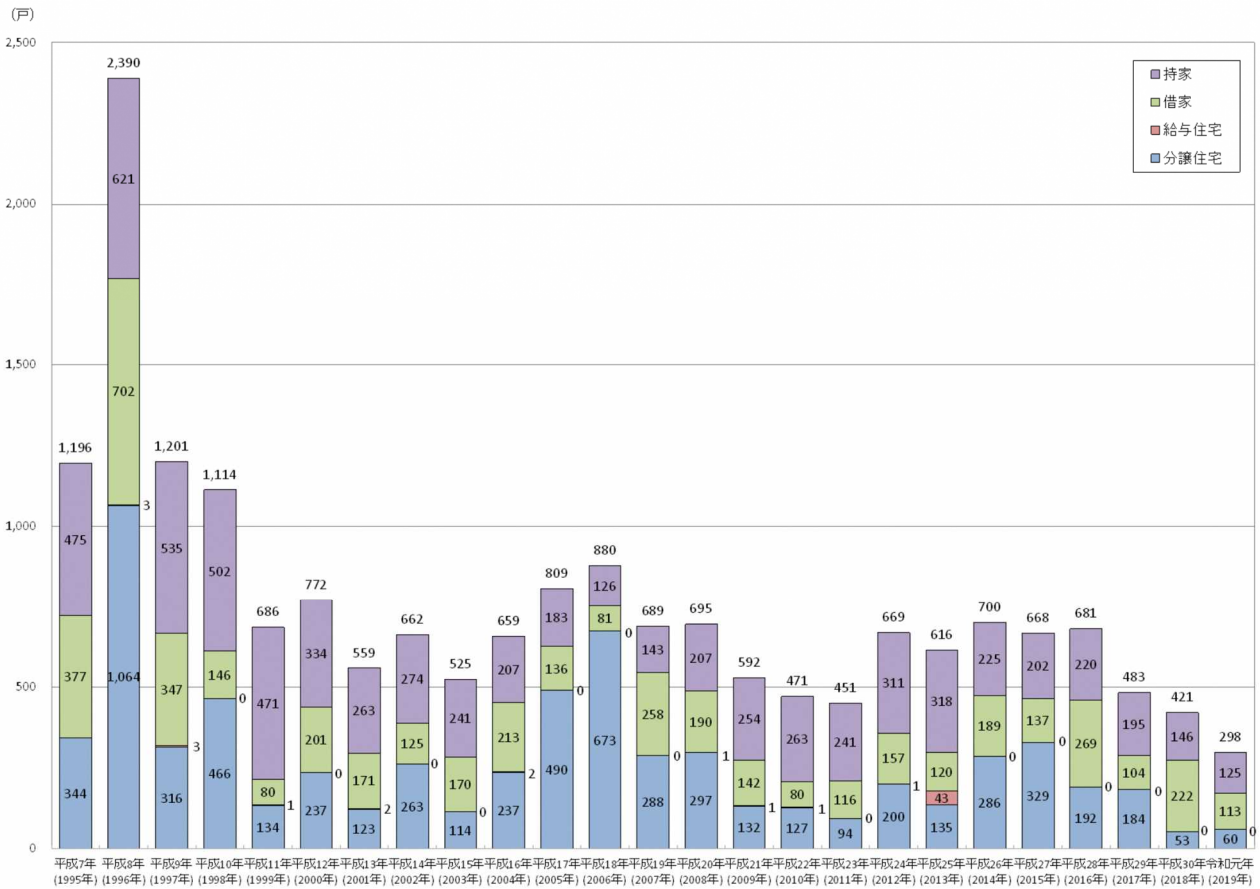
転入・転出の状況〔平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）〕



資料：国勢調査

新設住宅着工戸数の動向を見ると、平成 8 年（1996 年）に分譲住宅の着工戸数が 2,000 戸を上回っていますが、その後着工ペースは減退し、近年は 700 戸前後の着工戸数となっています。

三田市における新設住宅着工戸数の推移



資料：三田市統計書

※各住宅の定義は次のとおりです。

持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの。(戸建住宅等)

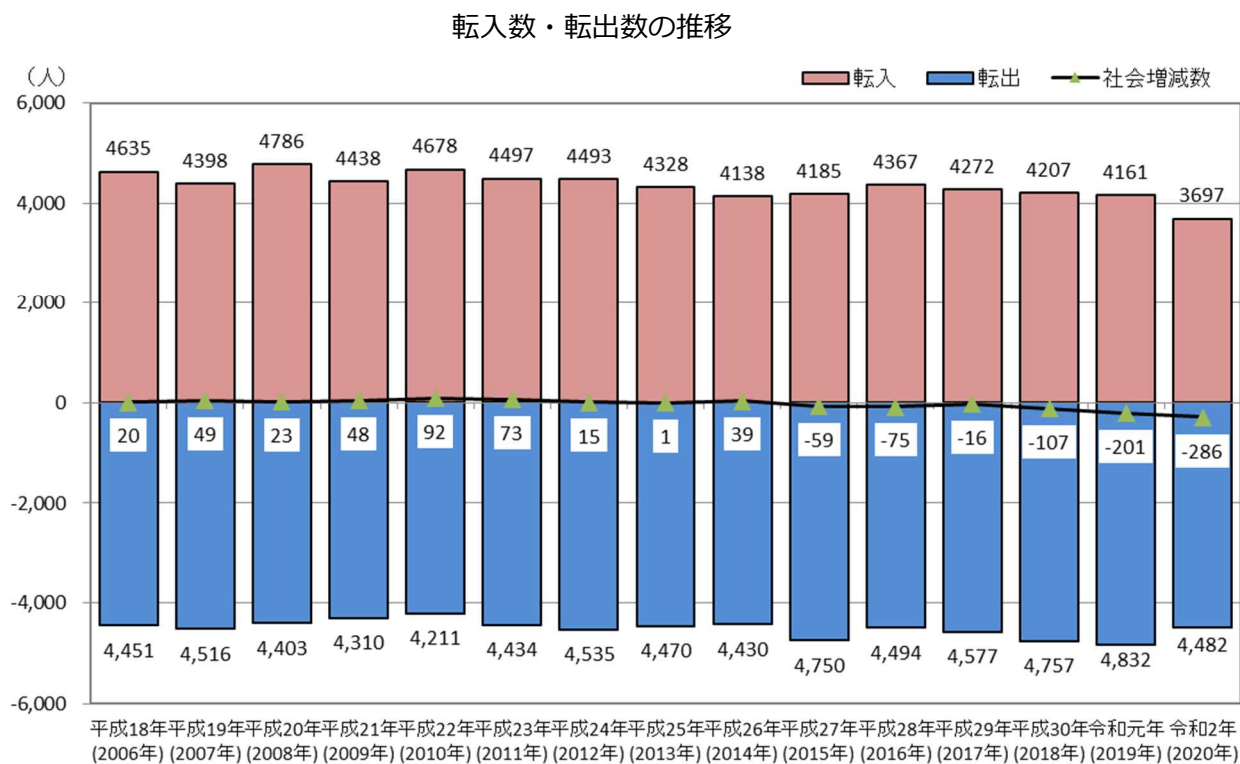
貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの。(戸建住宅、アパート、マンション等)

給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。
(社宅、官舎等)

分譲住宅：建て売りまたは分譲の目的で建築するもの。(戸建住宅、マンション等)

(2) 近年の推移

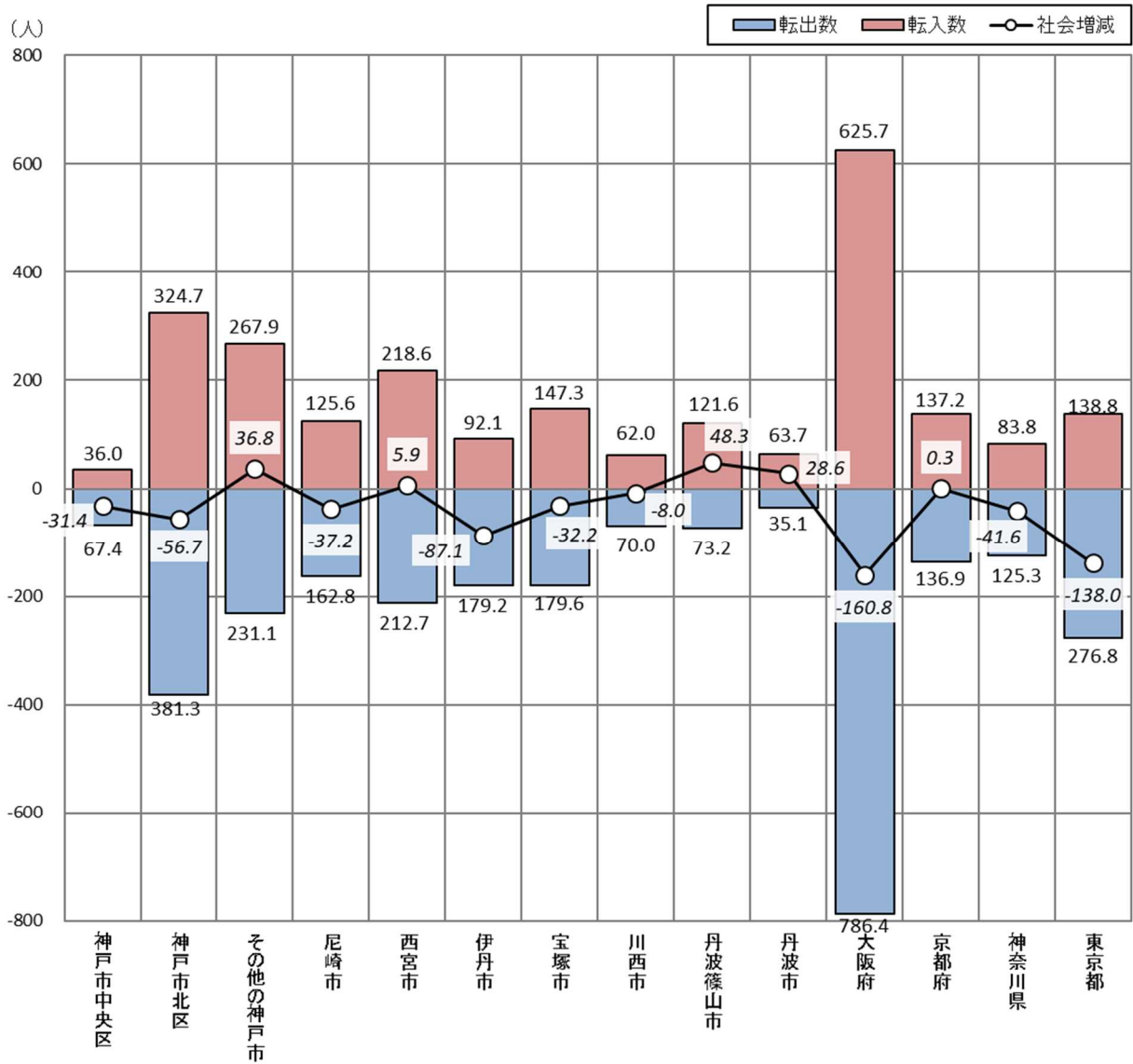
近年の転入数・転出数の動向を見ると、転入数・転出数とも減少する傾向にあり、平成24年(2012年)以降、転出者の数が転入者の数を上回る「社会減」に転じ、年々その状況が進んでいます。



直近の平成24年(2012年)から令和2年(2020年)までの9か年の転入元(移動前の住所地)と転出先(移動後の住所地)について見ると、転入数・転出数とも神戸市、西宮市、宝塚市、伊丹市、篠山市などの間、兵庫県外では大阪府、京都府などの関西圏、東京都・神奈川県など首都圏などとの人口移動が多く見られます。

これらの人口移動のうち、神戸市の中央区、北区、尼崎市、伊丹市、宝塚市、大阪府、及び首都圏については転出数が転入数を上回る状況(社会減)にあり、丹波篠山市や丹波市などについては逆に転入数が転出数を上回る状況(社会増)にあります。

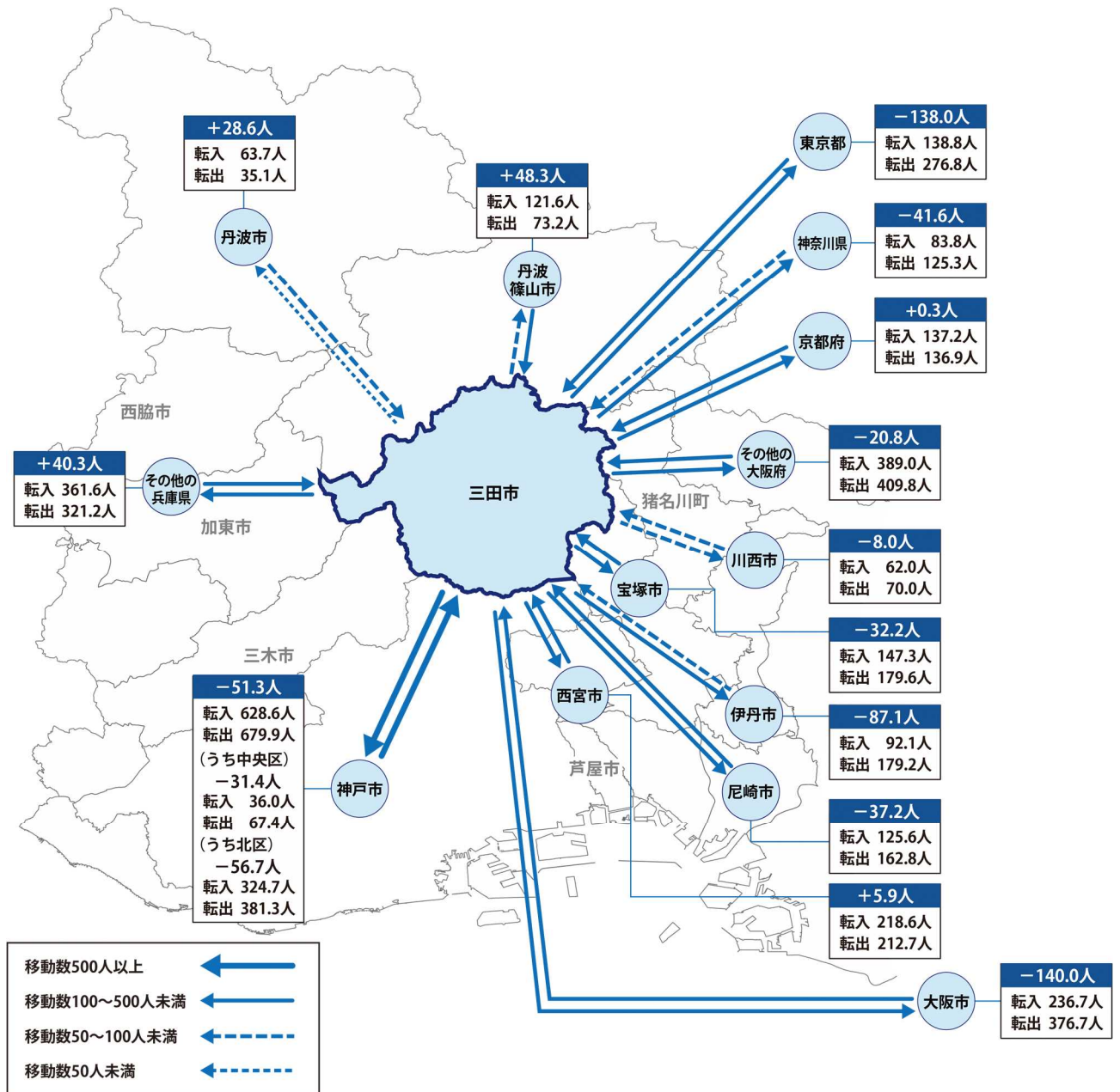
転入・転出の状況〔平成24年（2012年）～令和2年（2020年）の平均〕



資料：住民基本台帳人口移動報告

※平成29年（2017年）までは日本人のみ、平成30年（2018年）以降は外国人を含む。

転入・転出の状況〔平成24年（2012年）～令和2年（2020年）の平均〕



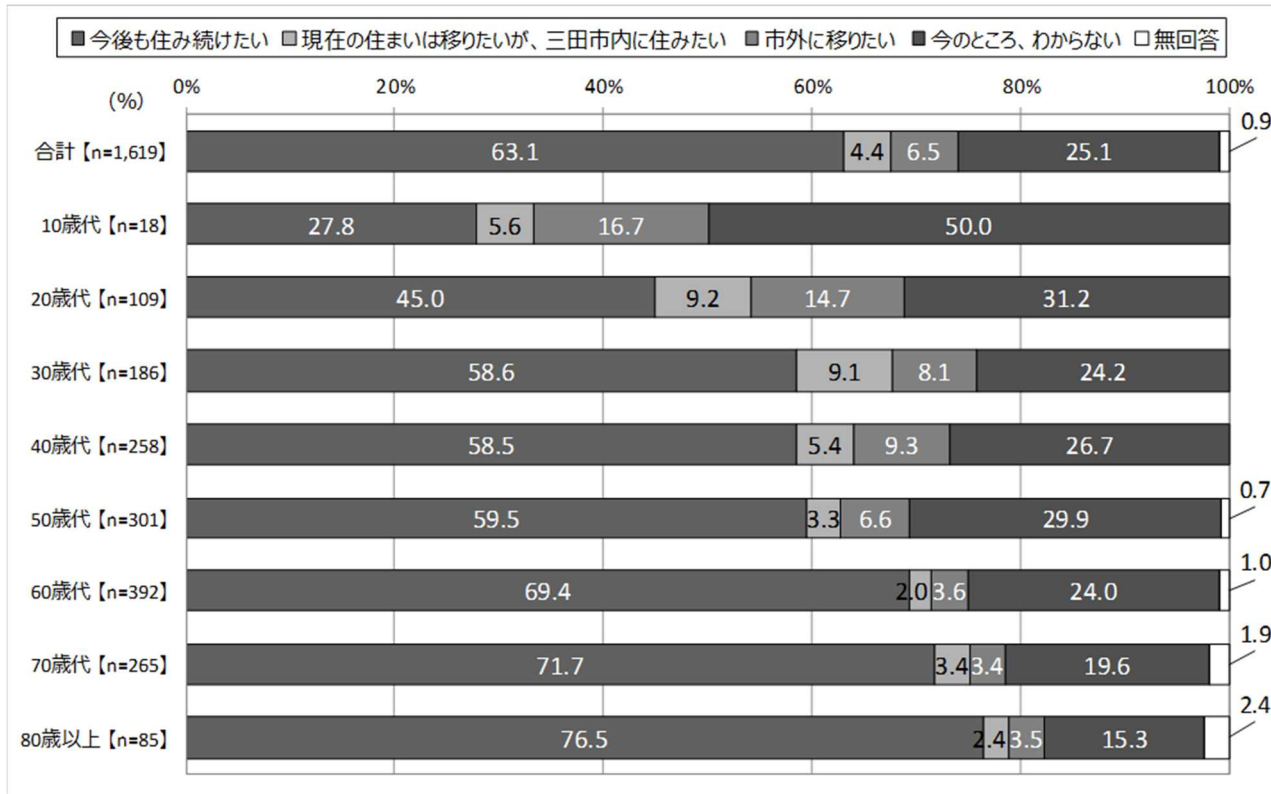
※平成29年（2017年）までは日本人のみ、平成30年（2018年）以降は外国人を含む。

※兵庫県内は転入・転出のいずれか、または双方が9か年平均50人以上の市、兵庫県外は9か年平均100人以上の都県市。

資料：住民基本台帳人口移動報告

「市民意識調査」で今後の三田市での居住意向を尋ねたところ、回答者全体としては、31.6%の方が、「市外に移りたい」「今のところわからない」と三田市での居住を決めていない意向を示しています。その傾向は10代、20代に顕著にみられます。

今後の三田市での居住意向



資料：令和2年度市民意識調査

市外に移りたいとする方の理由としては、全体的には「通勤通学に時間がかかる」が最も多く、ついで買い物などの日常生活が不便」「医療機関や福祉施設が充実していない」と続きます。年齢別で見ると、10代、20代についても「通勤通学に時間がかかる」が最も多いですが、「仕事や働く場が少ない」「都会としての楽しさや魅力がない」と、30代以降の傾向と異なります。

市外へ移りたい理由

	い仕事や働く場所が少ない	子育てや子どもの教育に不安がある	地域の行事や近所づきあいにない	通勤・通学に時間がかかる	買い物などの日常生活が不便	医療機関や福祉施設が充実していない	魅力がない	都会としての楽しさや魅力がない	道路や上下水道、公園などの整備が十分でない	生まれ育ったところで愛着がない	不満がある、古いなど住宅に狭い	その他	無回答
全体【n(該当者)=177】	26.6%	14.1%	14.1%	42.4%	35.6%	30.5%	28.8%	10.7%	16.4%	23.7%	23.7%	0.6%	
現在の住まいは移りたいが、三田市内に住みたい【n=72】	19.4%	9.7%	13.9%	27.8%	34.7%	20.8%	15.3%	8.3%	6.9%	45.8%	16.7%	1.4%	
市外に移りたい【n=105】	31.4%	17.1%	14.3%	52.4%	36.2%	37.1%	38.1%	12.4%	22.9%	8.6%	28.6%	0.0%	

資料：令和2年度市民意識調査

年代別の市外へ移りたい理由（年代別）

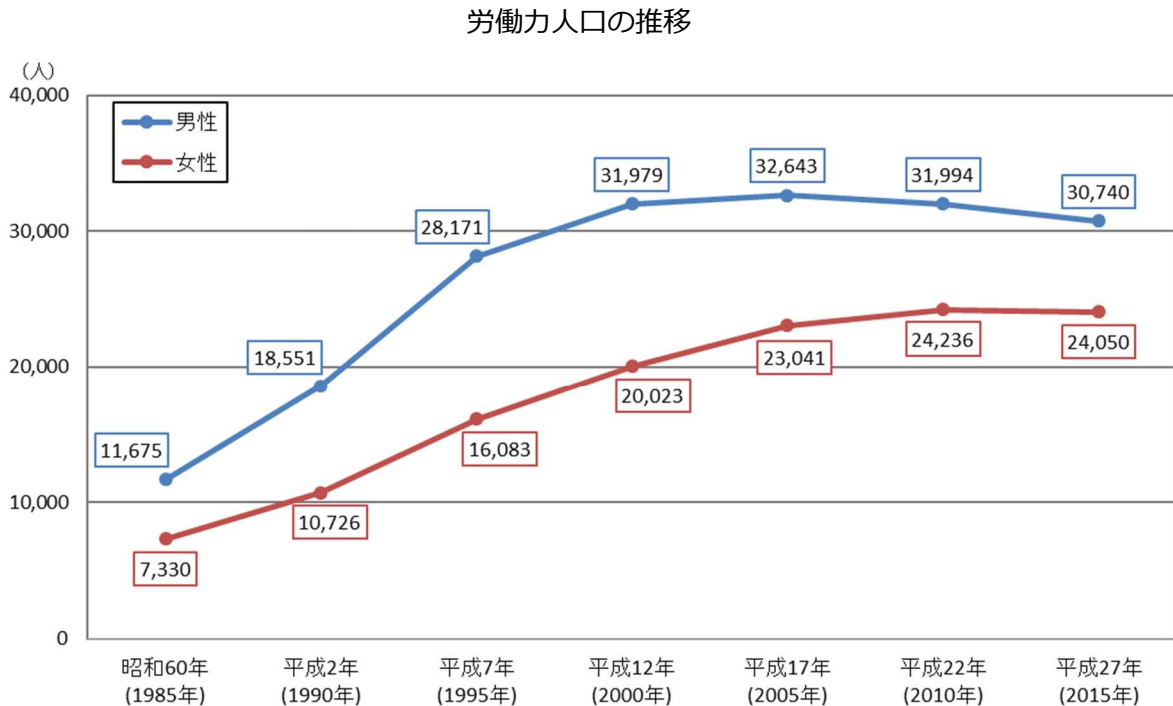
	仕事や働く場所が少ない	子育てや子どもの教育に不安がある	地域の行事や近所づきあいになじめない	通勤・通学に時間がかかる	買い物などの日常生活が不便	医療機関や福祉施設が充実していない	都会としての楽しさや魅力がない	道路や上下水道、公園などの整備が十分でない	生まれ育ったところではなく、愛着がない	狭い、古いなど住宅に不満がある	その他
10歳代【n=3】	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代【n=16】	56.3%	18.8%	0.0%	62.5%	31.3%	6.3%	43.8%	0.0%	6.3%	12.5%	37.5%
30歳代【n=15】	33.3%	53.3%	6.7%	80.0%	26.7%	53.3%	46.7%	20.0%	40.0%	13.3%	13.3%
40歳代【n=24】	41.7%	25.0%	16.7%	37.5%	29.2%	41.7%	29.2%	20.8%	29.2%	8.3%	29.2%
50歳代【n=20】	20.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	35.0%	25.0%	15.0%	15.0%	5.0%	35.0%
60歳代【n=14】	14.3%	7.1%	28.6%	57.1%	71.4%	64.3%	50.0%	7.1%	28.6%	0.0%	14.3%
70歳代【n=10】	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	50.0%	30.0%	30.0%	10.0%	20.0%	0.0%	60.0%
80歳以上【n=3】	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%

資料：令和2年度市民意識調査

4. 就業状況と人口流動に関する分析

(1) 労働力人口

市内の労働力人口（15歳以上で労働の意思と能力を持っている人の数。就業者（休業中の人を含む）と完全失業者の合計）の状況を見ると、男性については人口増加が一段落付いた平成12年（2000年）以降、横ばい状況となっています。また、女性については平成17年（2005年）以降、横ばい状況となっています。



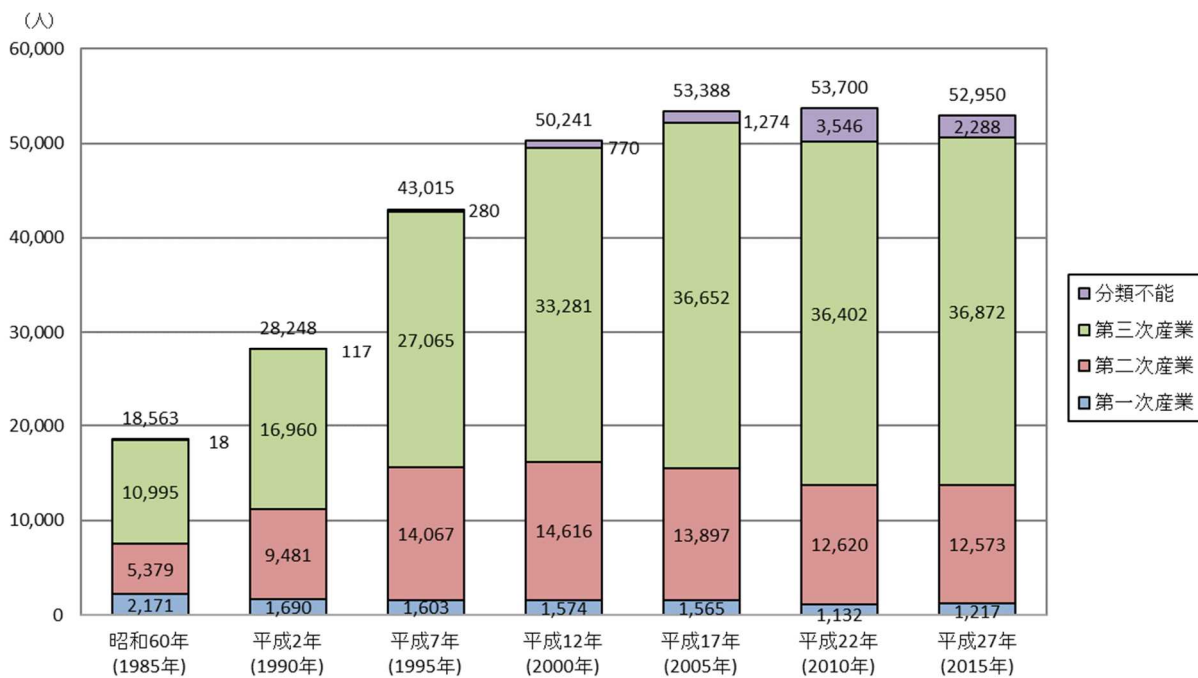
資料：国勢調査

(2) 就業者数

労働力人口と同様に就業者数についても平成17年（2005年）以降は横ばい状況にあり、平成27年（2015年）の就業者数は52,950人となっています。

これを産業分類別に見ると、卸売・小売業（商業）やサービス業など第三次産業の割合が69.8%を占めており、次いで製造業・建設業など第二次産業が23.7%を占め、農林漁業の第一次産業については2.3%にとどまっています。

産業分類別就業者数の推移

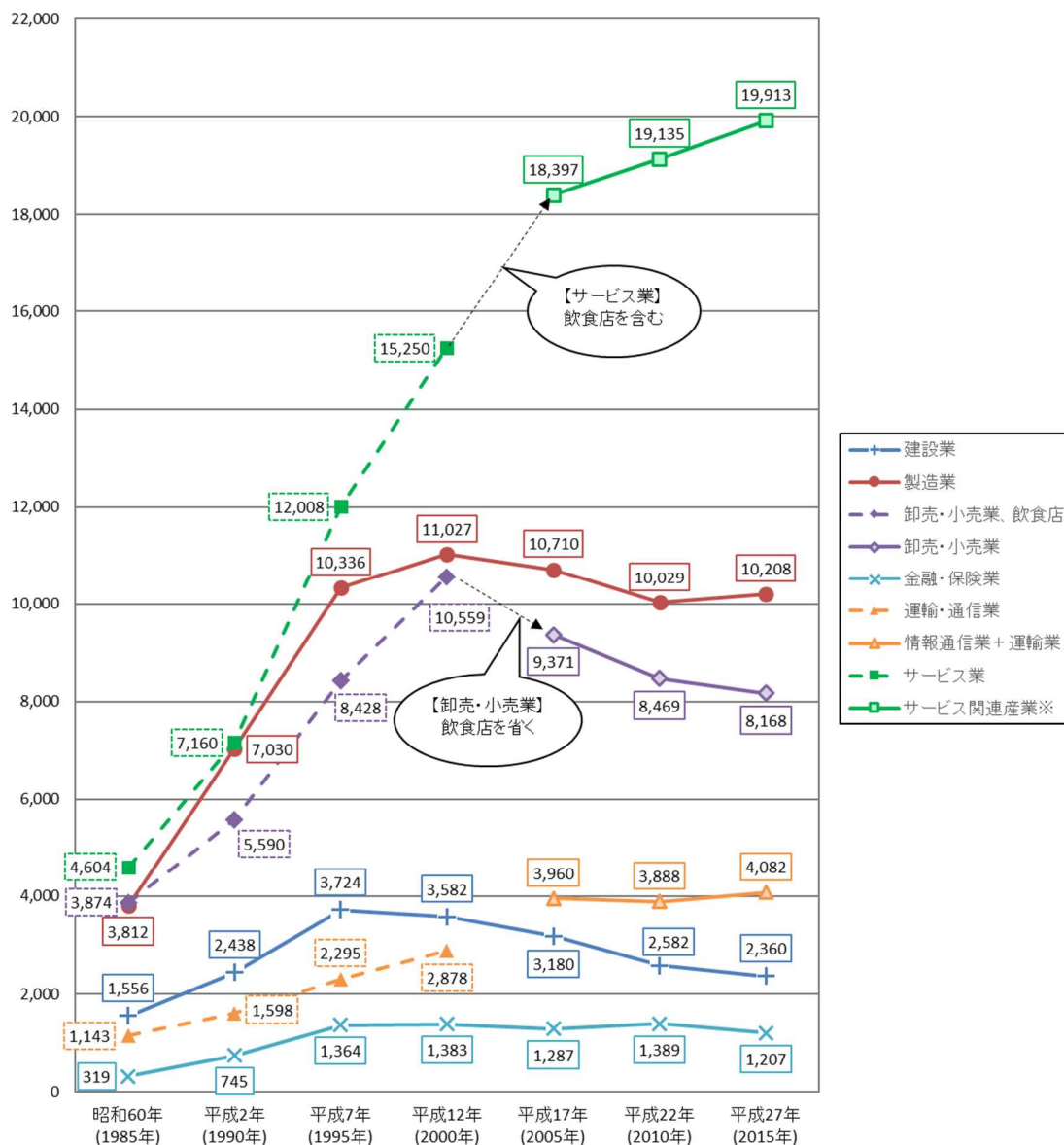


資料：国勢調査

※日本標準産業分類の改訂に伴い、厳密にはデータは連続しません。

※「分類不能」は、調査票の記入に不備があり、就業していることはわかっているが、いずれの産業に分類すべきかわからない就業者のことを意味します。

主な産業の就業者数の推移



資料：国勢調査

※日本標準産業分類は、平成5年（1993年）、平成14年（2002年）、平成19年（2007年）、平成25年（2013年）に改定され、分類の組み替えが行われました。このため、厳密にはデータは連続しません。

※特に商業（卸売・小売業、飲食店）については「卸売・小売業」のみとなり、「飲食店」はサービス業の「宿泊業」と合わせて新たに大分類となりました。また、サービス業については多様な内容の業種を含んでいたことから、内容によりいくつかの大分類に分割されています。

※上のグラフにある『サービス関連産業』は、平成12年（2000年）までの「サービス業」と比較できるように、複数の大分類の就業者数の合計値を示したもので、調査年により集約した大分類が異なります。

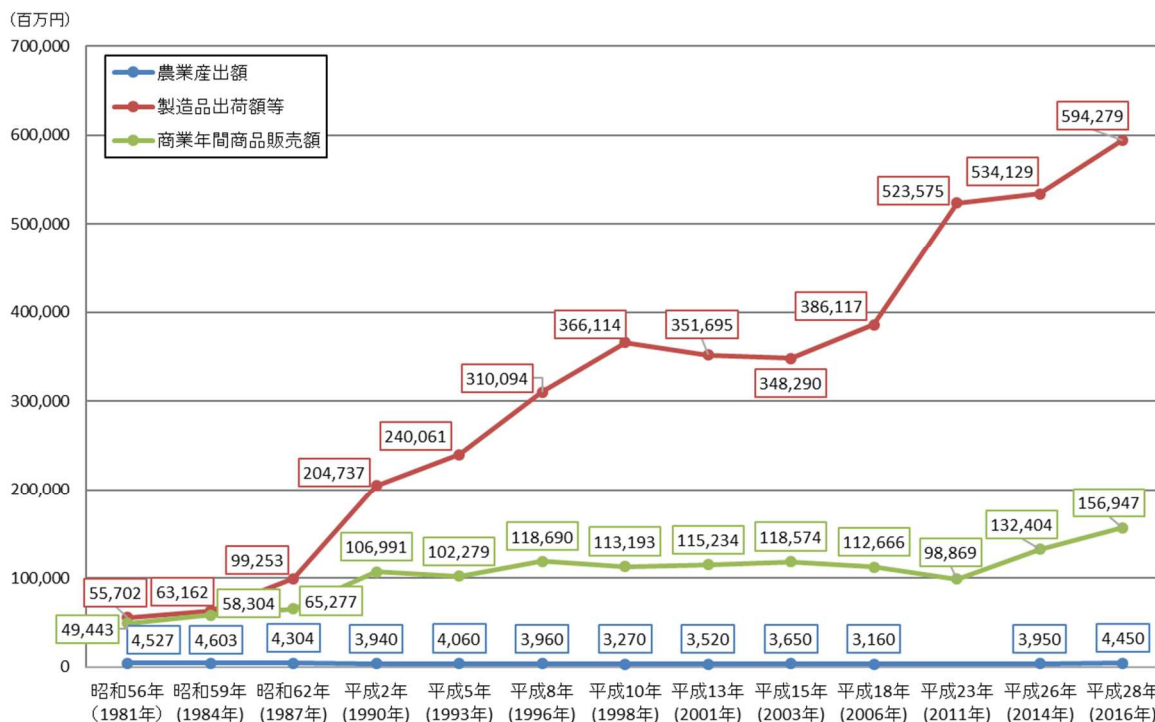
平成17年（2005年）：「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

平成22年（2010年）：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

主要産業の産出額、出荷額、販売額の推移を見ると、農業産出額と商業年間商品販売額については近年横ばい状況が続いています。

製造品出荷額等については、昭和59年（1984年）から平成10年（1998年）にかけて、また平成18年（2006年）以降、大きく増加しています。

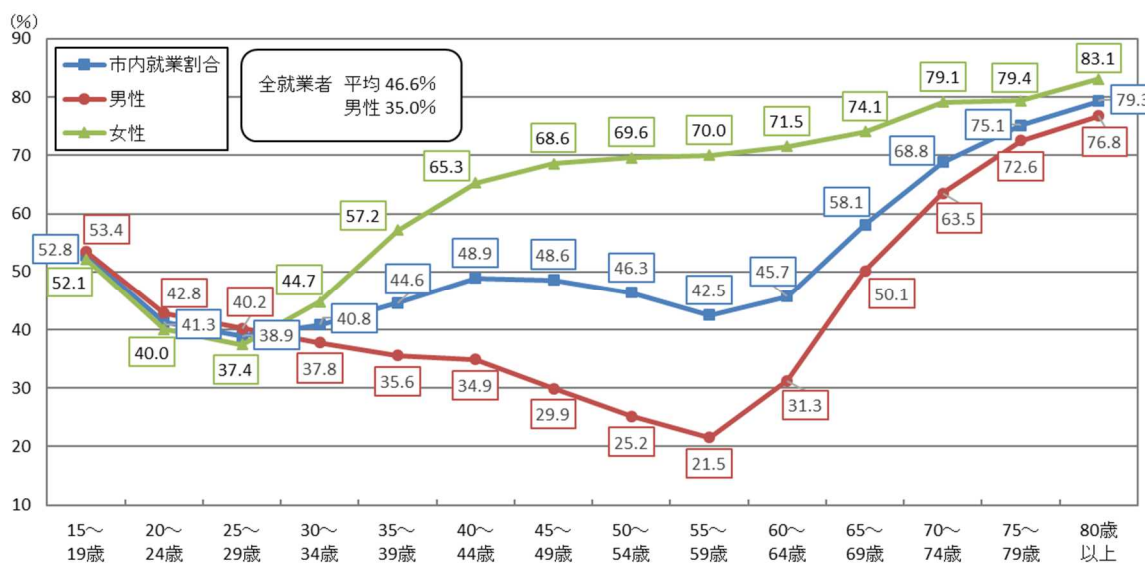
農業産出額・製造品出荷額等・商業年間商品販売額の推移



資料：生産農業所得統計、工業統計調査、商業統計調査、経済センサス－活動調査

年齢ごとの市内における就業者の割合を見ると、全就業者の平均は46.6%で、女性が61.2%であるのに対し、男性は35.0%となっており、45歳から59歳までの男性は70%以上が市外へ働きに出ています。

就業者における年齢階級別市内就業割合〔平成27年（2015年）〕



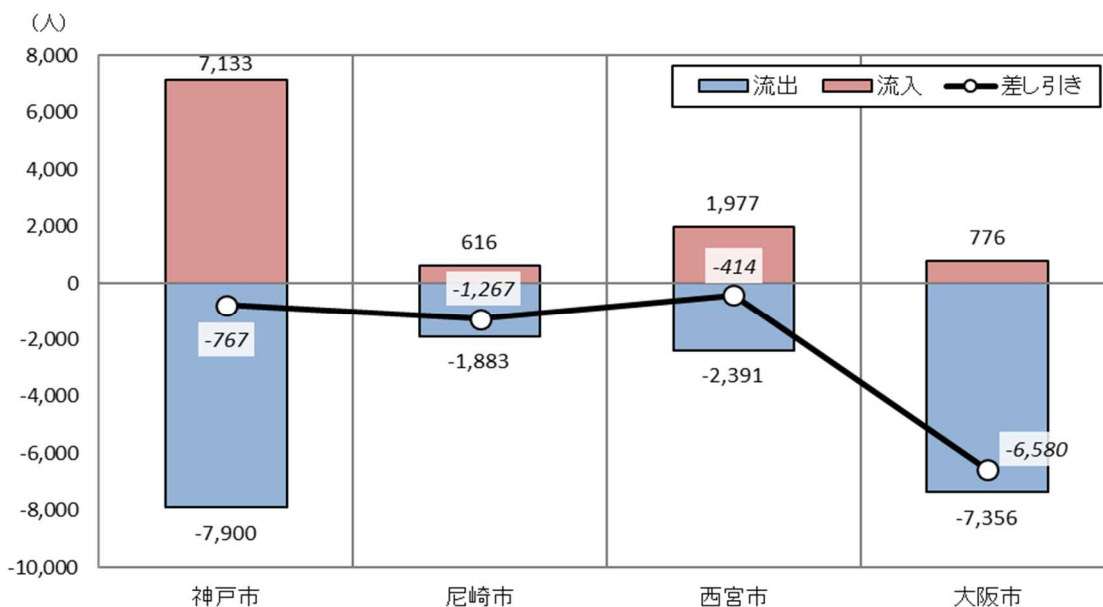
資料：国勢調査、従業地不詳分を除いた割合

(3) 流入・流出口と昼夜間人口比

通勤や通学で市内に流入する人、市外へ流出する人の状況を見ると、平成 27 年（2015 年）の流入人口は 24,272 人、流出口は 32,857 人で、差し引き 8,585 人の流出超過となっています。

主な流出先は、大阪市（7,356 人）と神戸市（7,900 人）で、これに次いで西宮市、尼崎市などへの流出が多く見られます。

流入・流出口の状況〔平成 27 年（2015 年）〕



資料：国勢調査

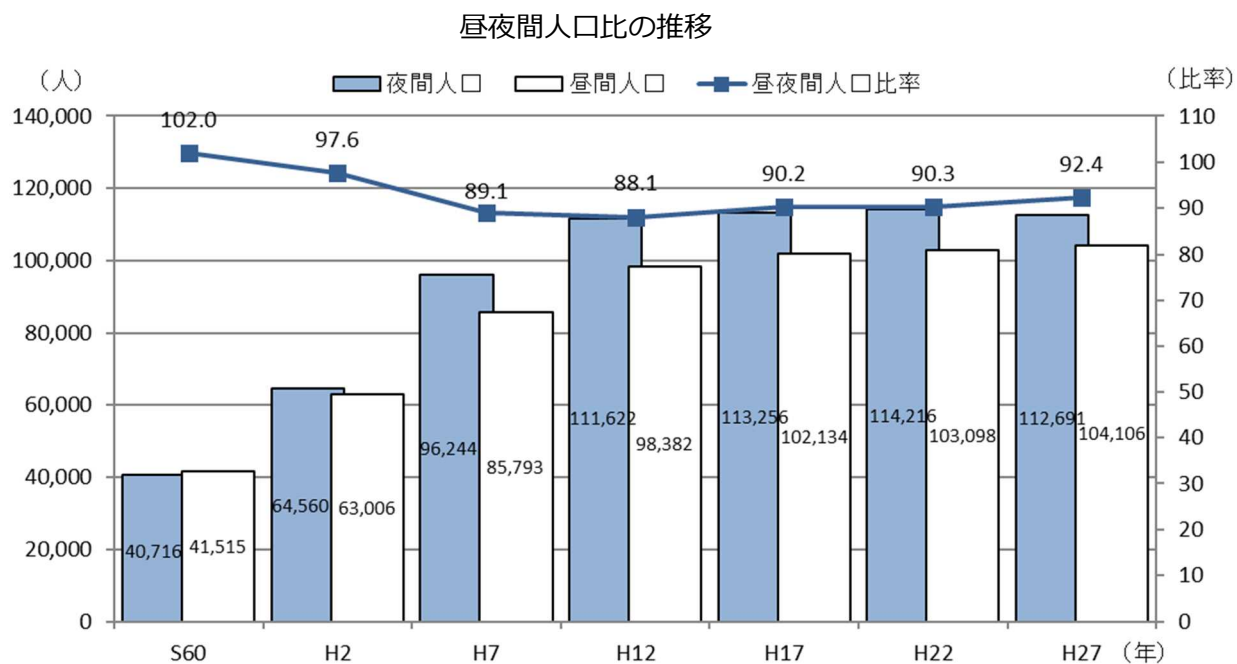
通勤・通学人口の状況〔平成 27 年（2015 年）〕

(単位：人)

流出先	流入人口			流出口			流入-流出		
	15歳以上 就業者	15歳未満を 含む通学者	流入 人口	15歳以上 就業者	15歳未満を 含む通学者	流出 人口	15歳以上 就業者	15歳未満を 含む通学者	超過数 合計
神戸市	5,873	1,260	7,133	6,986	914	7,900	-1,113	346	-767
尼崎市	459	157	616	1,783	100	1,883	-1,324	57	-1,267
西宮市	1,460	517	1,977	1,916	475	2,391	-456	42	-414
芦屋市	81	26	107	93	48	141	-12	-22	-34
伊丹市	486	231	717	688	28	716	-202	203	1
宝塚市	1,343	535	1,878	1,166	120	1,286	177	415	592
川西市	580	205	785	406	0	406	174	205	379
篠山市	1,653	219	1,872	993	92	1,085	660	127	787
丹波市	402	125	527	329	9	338	73	116	189
猪名川町	216	36	252	118	1	119	98	35	133
その他の兵庫県	1,683	580	2,263	2,136	99	2,235	-453	481	28
大阪市	553	223	776	6,997	359	7,356	-6,444	-136	-6,580
豊中市	206	79	285	430	74	504	-224	5	-219
池田市	96	26	122	280	38	318	-184	-12	-196
吹田市	110	63	173	375	125	500	-265	-62	-327
茨木市	71	26	97	134	55	189	-63	-29	-92
箕面市	79	31	110	98	17	115	-19	14	-5
その他の大阪府	633	376	1,009	785	369	1,154	-152	7	-145
その他	379	364	743	1,003	388	1,391	-624	-24	-648
不詳・外国	1,554	1,276	2,830	1,554	1,276	2,830	0	0	0
総数	17,917	6,355	24,272	28,270	4,587	32,857	-10,353	1,768	-8,585

資料：国勢調査

昼夜間人口比(常住人口 100 人あたりの昼間人口(=常住人口に他の地域からの流入人口を足し、他の地域への流出人口を引いたもの)の割合)の状況を見ると、三田市は人口急増期を通してベッドタウンとしての特性を示すようになり、平成 7 年(1995 年)以降は 88~90 台で推移しています。



資料：国勢調査

第3章 将来人口の推計と分析

1. 社人研推計準拠による推計

社人研推計準拠による推計は、社人研の『日本の地域別将来推計人口』（平成 30（2018）年推計）に準拠するもので、平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)の間の人口移動の実績をもとに設定された生残率、純移動率、子ども女性比、出生性比の仮定値を用いて自治体ごとに人口推計を行うものです。

基準人口は、平成 27 年（2015 年）10 月 1 日現在の国勢調査人口としています。推計にあたって、以下の 4 つの仮定値を用いていますが、すべて初期設定である国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による仮定値を採用しています。

- ◇生残率：5 歳刻みの各年代層が 5 年後に生存している割合
- ◇純移動率：転入・転出の社会移動の結果、各年代層の 5 年後の人口がどうなるかを示す割合
- ◇子ども女性比：15～49 歳の女性人口に占める 0～4 歳人口の割合
- ◇0～4 歳性比：0～4 歳人口における男女の割合

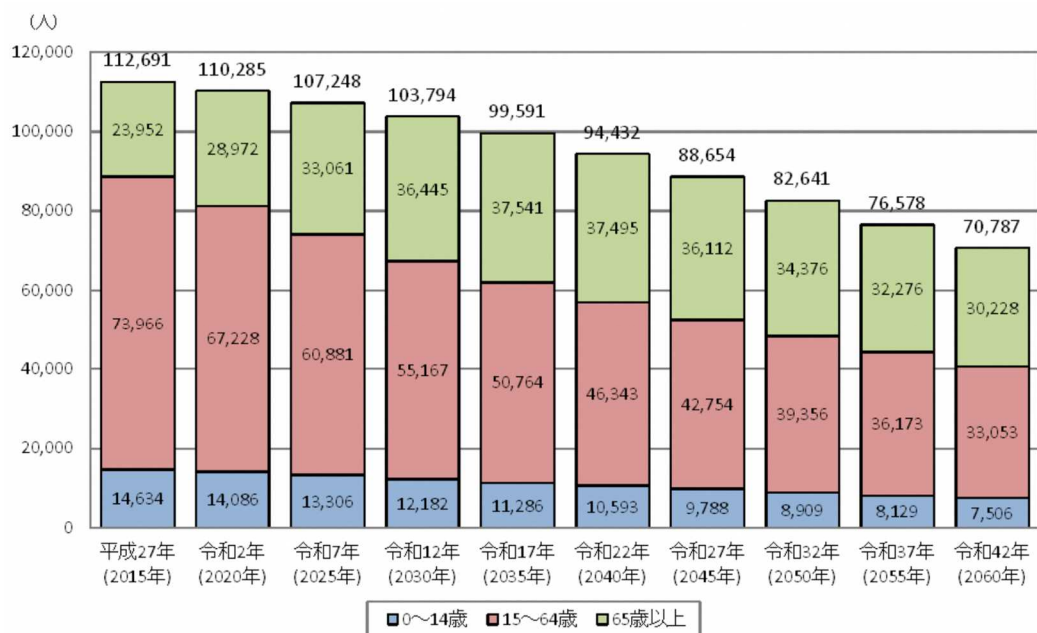
【仮定値】

	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年以 降 (2045 年以降)
合計特殊 出生率	1.361	1.347	1.352	1.358	1.362	1.364
出生に関する 仮定	○ 平成 27 年(2015 年)の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、概ね維持されるものとして令和 2 年(2020 年)以降、市区町村ごとに仮定。					
死亡に関する 仮定	○ 55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22 年(2010 年)→27 年(2015 年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12 年(2000 年)→22 年(2010 年)の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。					
移動に関する 仮定	○ 平成 22 年(2010 年)～27 年(2015 年)の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和 22 年(2040 年)以降継続すると仮定。なお、平成 22 年(2010 年)～27 年(2015 年)の移動率が、平成 17(2005 年)～22 年(2010 年)以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成 27(2015 年)の国勢調査後の人口移動傾向が平成 22 年(2010 年)～27 年(2015 年)の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。					

推計の結果、今から 40 年後の令和 42 年（2060 年）には、人口総数が約 7 万人程度になるものと推計されます。

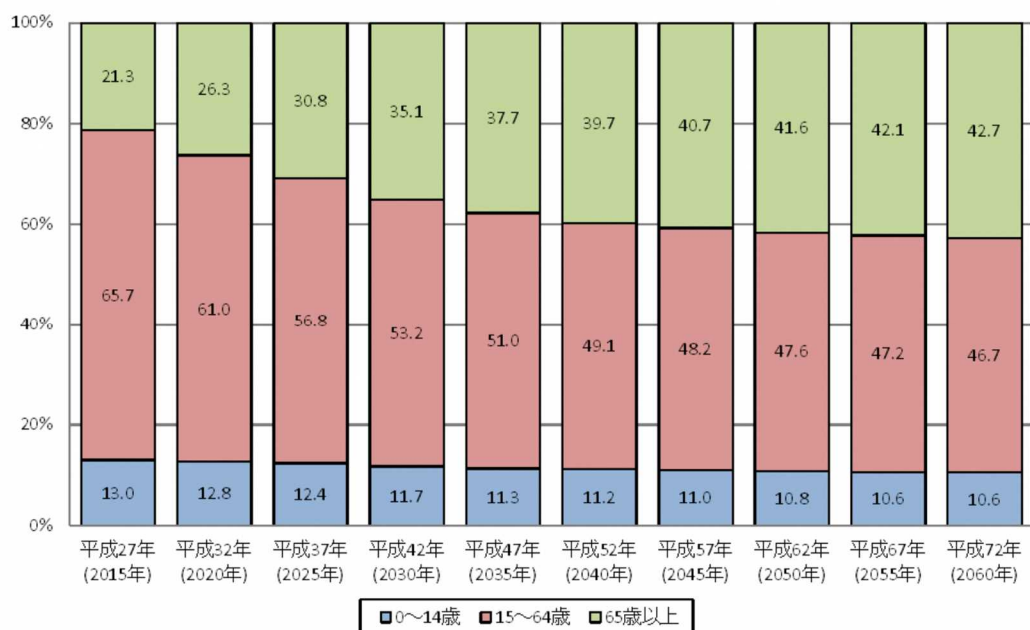
65 歳以上の老年人口の割合は一貫して上昇していき、0 歳から 14 歳の年少人口の割合は低下を続けるものと思われます。

社人研推計準拠による推計結果

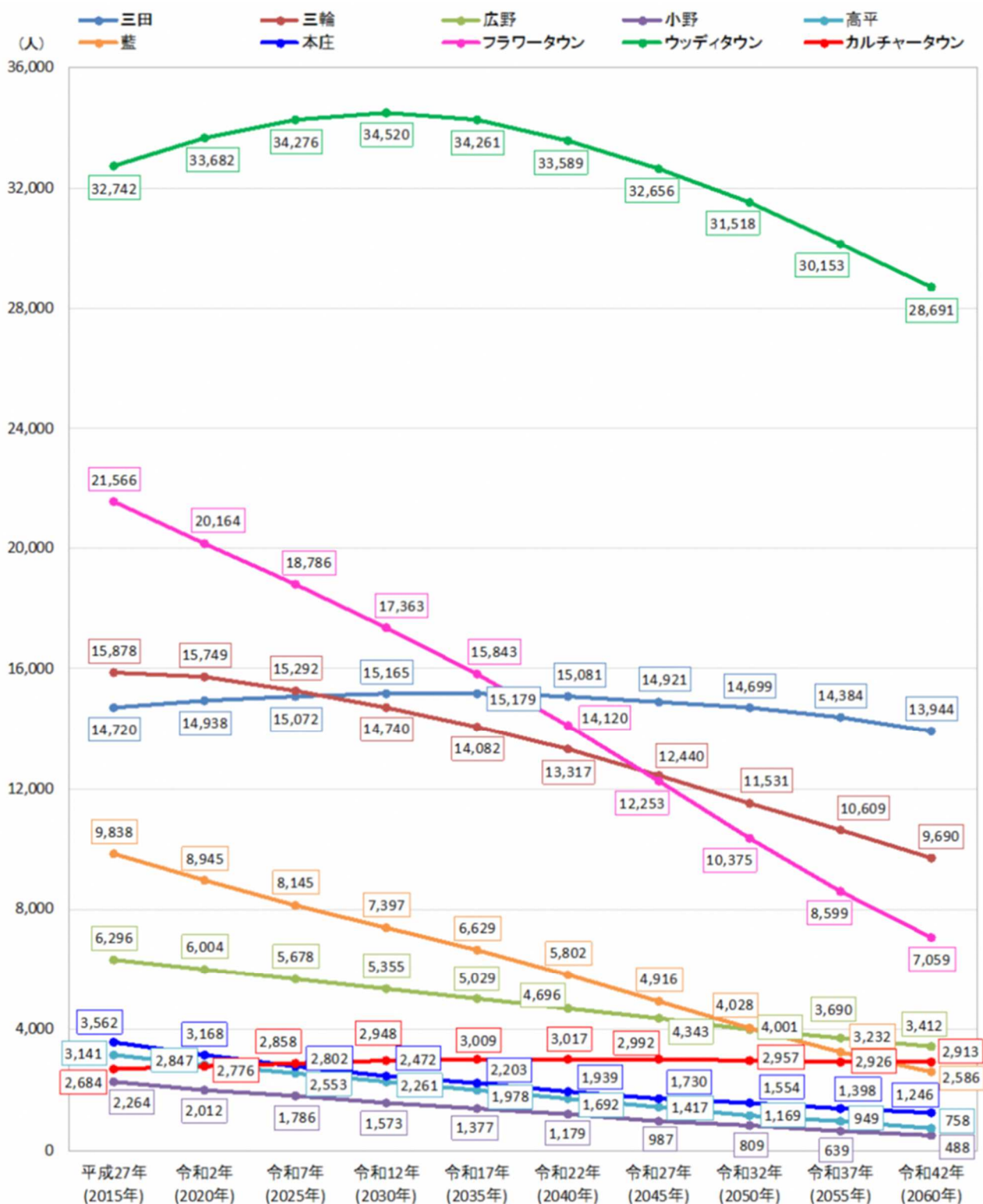


※少数点以下の端数処理の関係で、年齢別人口の合計値が人口総数と一致しない場合があります。

社人研推計準拠による推計の年齢構成



社人研推計準拠による推計の地区別人口



2. 独自設定による推計

(1) 基本的な考え方

政策間の関連性を重視する観点から、兵庫県の新長期ビジョンにおける三田市の人口推計結果を参考に「人口ビジョン」における将来人口推計として掲げるものとします。

なお、開発人口については、三田市全市としての仮定値を各地区の推計に用いています。

(2) 人口推計の考え方

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法を基礎として人口推計を行いました。

基準人口は、令和2年（2020年）10月1日現在の住民基本台帳人口としています。

推計にあたって、以下の4つの仮定値を用いています。各仮定値については、兵庫県の新長期ビジョンにおける三田市の人口推計と同様に社人研の仮定値の一部につき地域補正を行いました。

- ◇ 生存率：5歳刻みの各年代層が5年後に生存している割合
- ◇ 純移動率：転入・転出の社会移動の結果、各年代層の5年後の人口がどうなるかを示す割合
- ◇ 子ども女性比：15～49歳の女性人口に占める0～4歳人口の割合
- ◇ 0～4歳性比：0～4歳人口における男女の割合

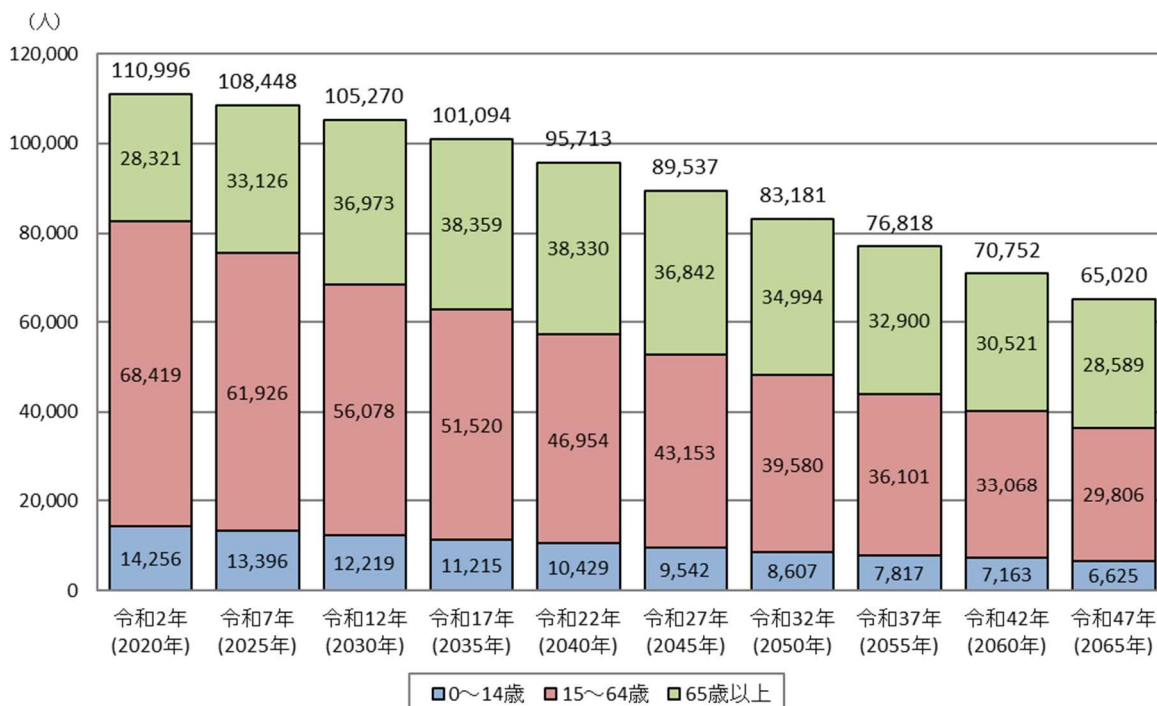
【仮定値】

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年以降 (2045年以降)
合計特殊出生率 ※0～4歳子ども比率により算定	1.361	1.347	1.352	1.358	1.362	1.364
出生に関する 仮定	○ 平成27年(2015年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、概ね維持されるものとして令和2年(2020年)以降、市区町村ごとに仮定。					
死亡に関する 仮定	○ 55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22年(2010年)→27年(2015年)の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市区町村に対して一律に算定した。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12年(2000年)→22年(2010年)の生存率の比から算出される生存率を市区町村別に算定した。これらの算定結果に対し、実際の死亡数に見合う補正係数を各年代にそれぞれ一律にあてはめた。					
移動に関する 仮定	○ 平成22年(2010年)～27年(2015年)の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和22年(2040年)以降継続すると仮定。なお、平成22年(2010年)～27年(2015年)の移動率が、平成17(2005年)～22年(2010年)以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成27(2015年)の国勢調査後の人口移動傾向が平成22年(2010年)～27年(2015年)の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。これらの算定結果に対し、社人研仮定値が2015年→2020年の実績に即するよう、各年代の算定値にそれぞれ一律にあてはめた。					

推計の結果、今から40年後の令和47年（2065年）には、人口総数が6.5万人程度になるものと推計されます。

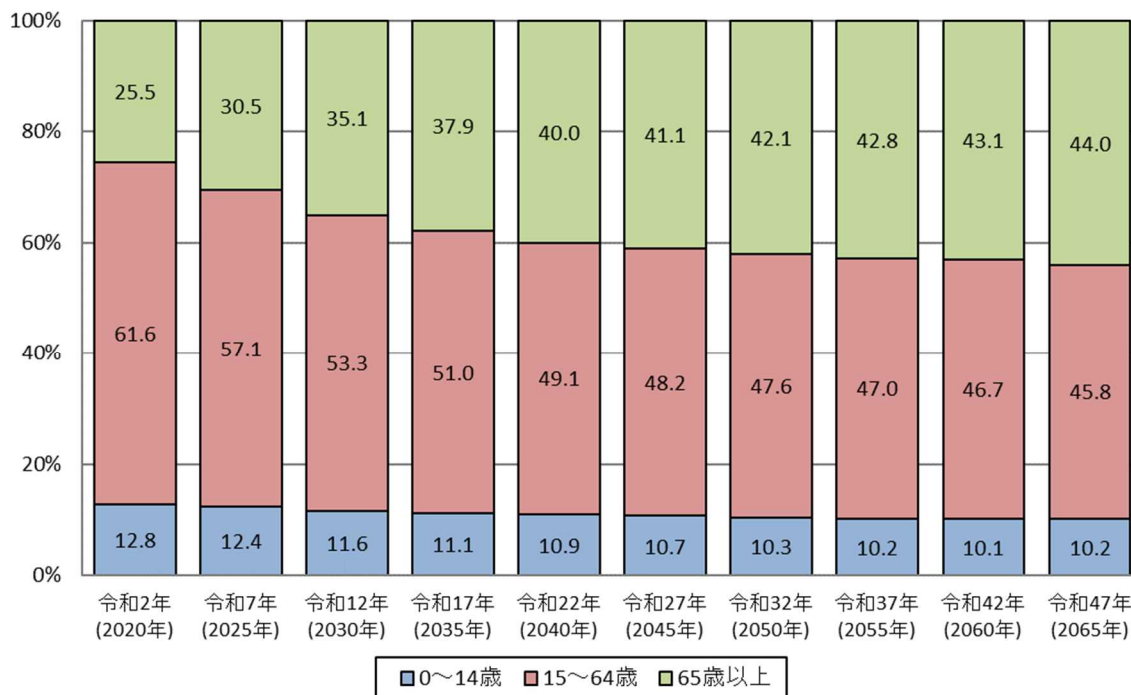
65歳以上の老年人口の割合は上昇を続ける一方、0歳から14歳の年少人口の割合は現状の転入が進むもとでは、数そのものは低下を続けるものの、割合としては横ばい傾向になるものと思われる。

兵庫県新長期ビジョン推計準拠による推計結果

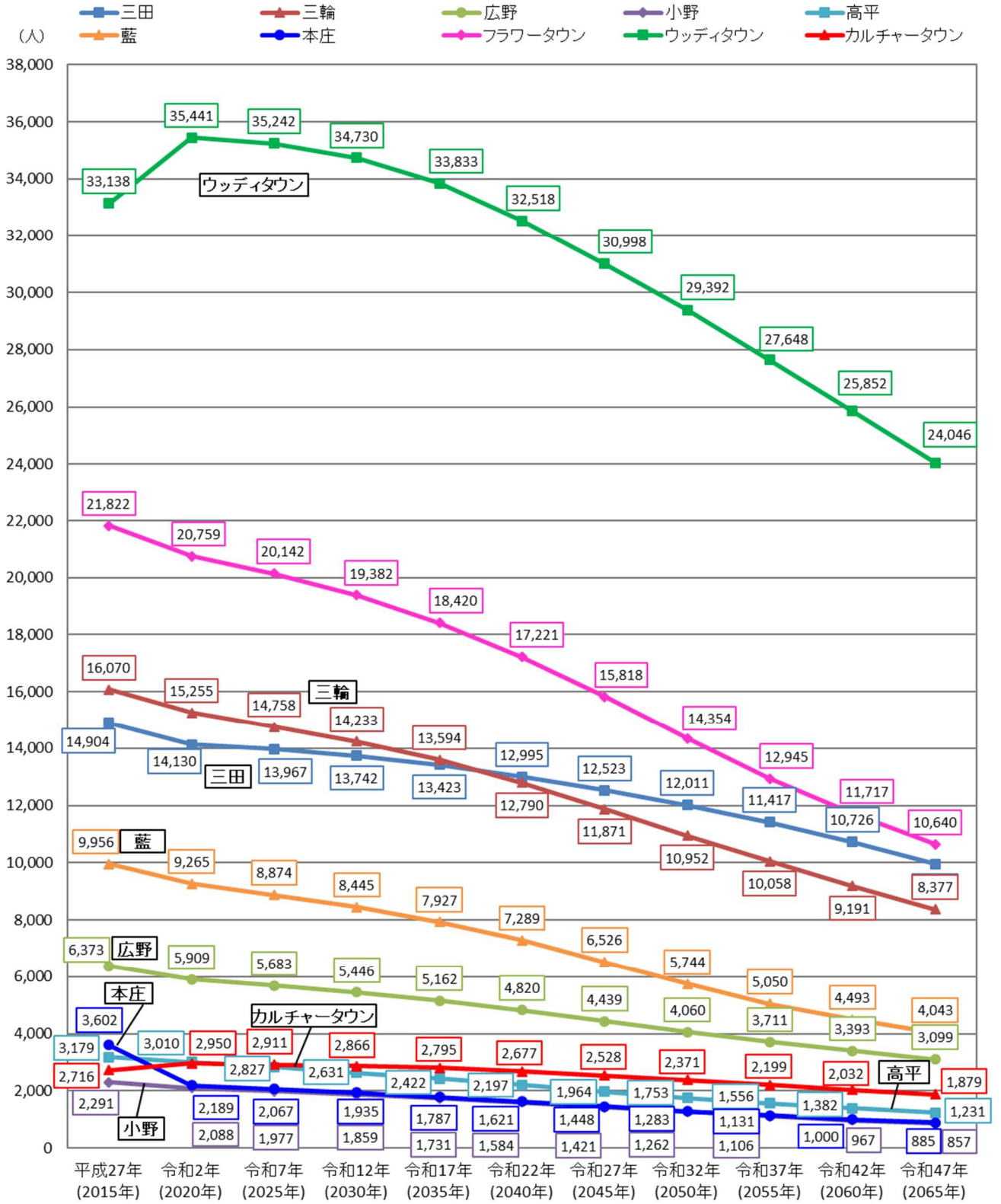


※少数点以下の端数処理の関係で、年齢別人口の合計値が人口総数と一致しない場合があります。

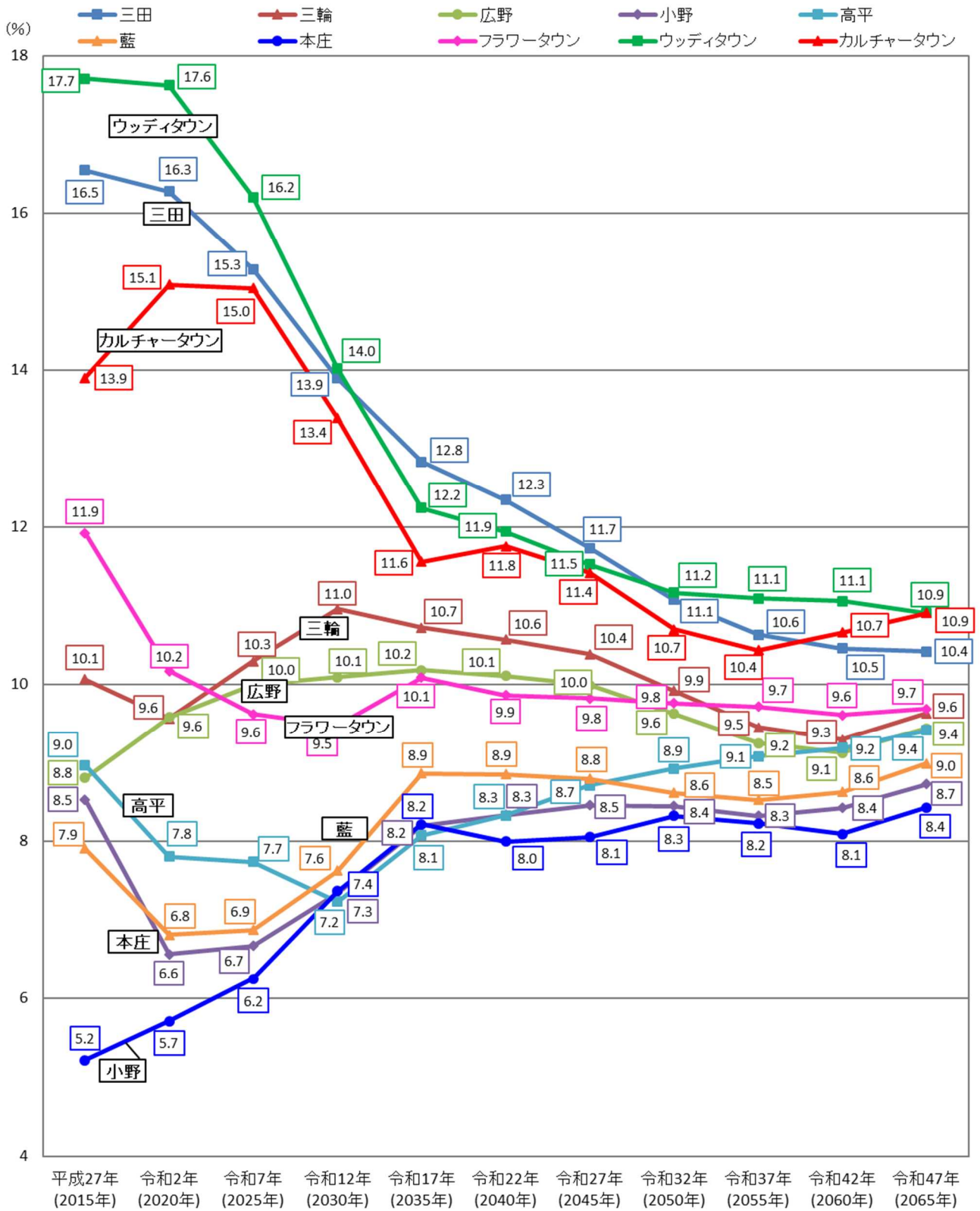
兵庫県新長期ビジョン推計準拠による推計の年齢構成



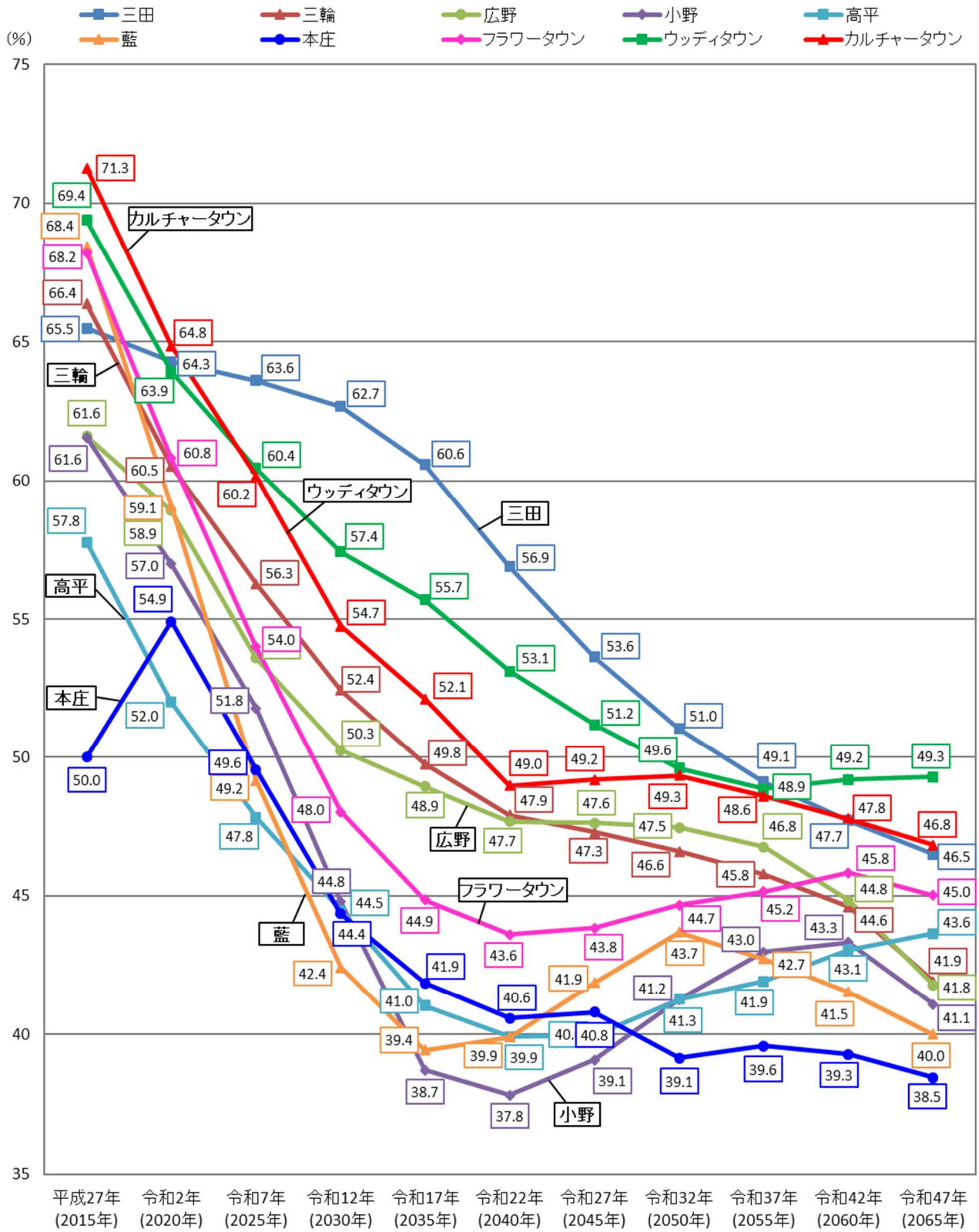
兵庫県新長期ビジョン推計準拠による地区別人口



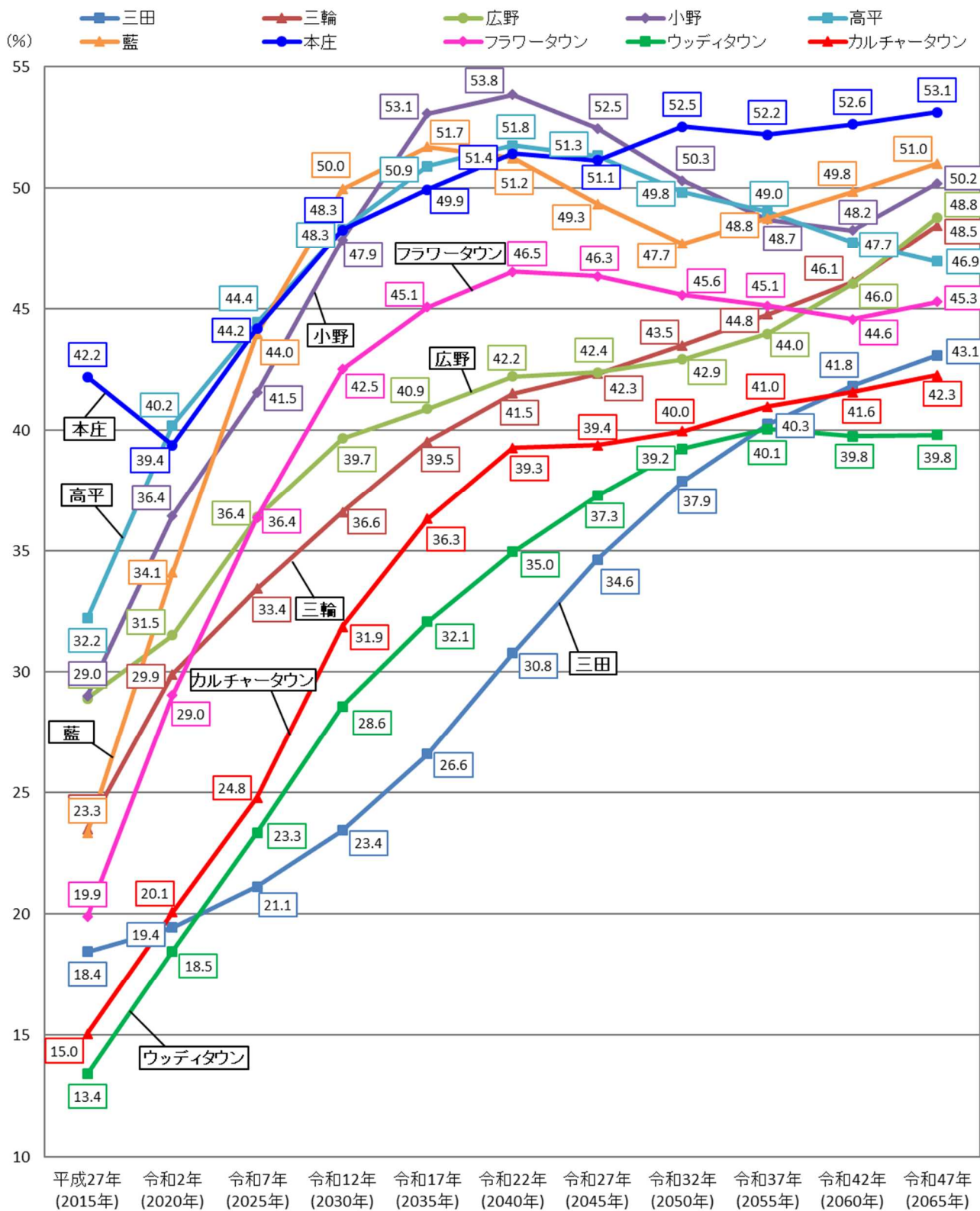
兵庫県新長期ビジョン推計準拠による地区別年少人口比率



兵庫県新長期ビジョン推計準拠による地区別生産人口比率



兵庫県新長期ビジョン推計準拠による地区別高齢化率



第4章 人口をめぐる課題等とまちづくり人口

1. 今後の人口をめぐる課題と取り組みの方向

過去からの人口の動向、将来人口の予測から、今後のまちづくりにあたっての課題とそれを解決するための取り組みの方向は、次のように整理することができます。

◆死亡数が出生数を上回る自然減の局面へ

- ・三田市の年齢構成は、ニュータウン入居者を中心に15歳から64歳までの生産年齢人口の割合が非常に高く、65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が兵庫県内で最も低い状況が続いてきました。しかし、生産年齢人口にある市民が今後まとまって高齢世代になっていくことで、急速に高齢化が進展するとともに、将来的に死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が一層強まることが予測されます。

⇒ 高齢世代の生活実態に応じた健康づくり、生きがいづくりに取り組み、健康寿命の延伸を図ることが望まれます。

- ・0歳から14歳までの年少人口が、平成12年（2000年）以降、減少し続けています。これに加え、本市は合計特殊出生率が、全国や兵庫県平均と比べて著しく低い状況にあります。特に合計特殊出生率との関係が強い25~39歳の女性未婚率は全国・県下の状況と比較しても高い状況にあり、本市の合計特殊出生率を押し下げる要因になっていると考えられます。

⇒ 婚姻し、子どもをもつことを望む人の思いを支える取り組みを進めることが望まれます。

◆まちの魅力づくりと「移住」「定住」の促進

- ・転入・転出に関しては、人口急増期に大幅な転入超過であった状況から一転して、平成24年（2012年）以降は転出超過が続いています。隣接する神戸市北区や尼崎市、伊丹市、宝塚市、さらに東京都、神奈川県などの東京圏、大阪市などへの都市部への転出超過が多くなっています。また、20歳代を中心とした若年層の純移動数の転出超過傾向が強く、就職等に伴い本市を離れた人々が結果的に本市に戻ってこない様子がうかがえます。

⇒ 若い世代が定住し続けられる生活・雇用環境づくりを進めることが望まれます。また、若い世代を呼び込むための様々な取り組みを進めることが望まれます。

- ・大規模な宅地開発が終了し、生産年齢人口や年少人口を支える人の転入が、以前のように望めない状況になっています。その要因の一つに、転入先となる住宅ストックが不足する現状があります。

⇒ 新たな移住者を迎える住居を確保するため、住宅ストックの循環を高めることが望まれます。

◆地区ごとの人口に関わる状況への対応

- ・既成市街地、農村地域、新市街地それぞれの地域の中でも人口に関わる状況が異なります。既成市街地のうちJR・神鉄三田駅周辺の三田地区、及び新市街地のうちウッディタウン地区とカルチャータウン地区については、当面横ばい傾向が続くものと考えられます。一方、既成市街地の三輪地区、農村地域の広野・小野・高平・藍・本庄地区、新市街地のフラワータウン地区については、自然減もしくは社会減による人口減少が今後加速することが考えられます。

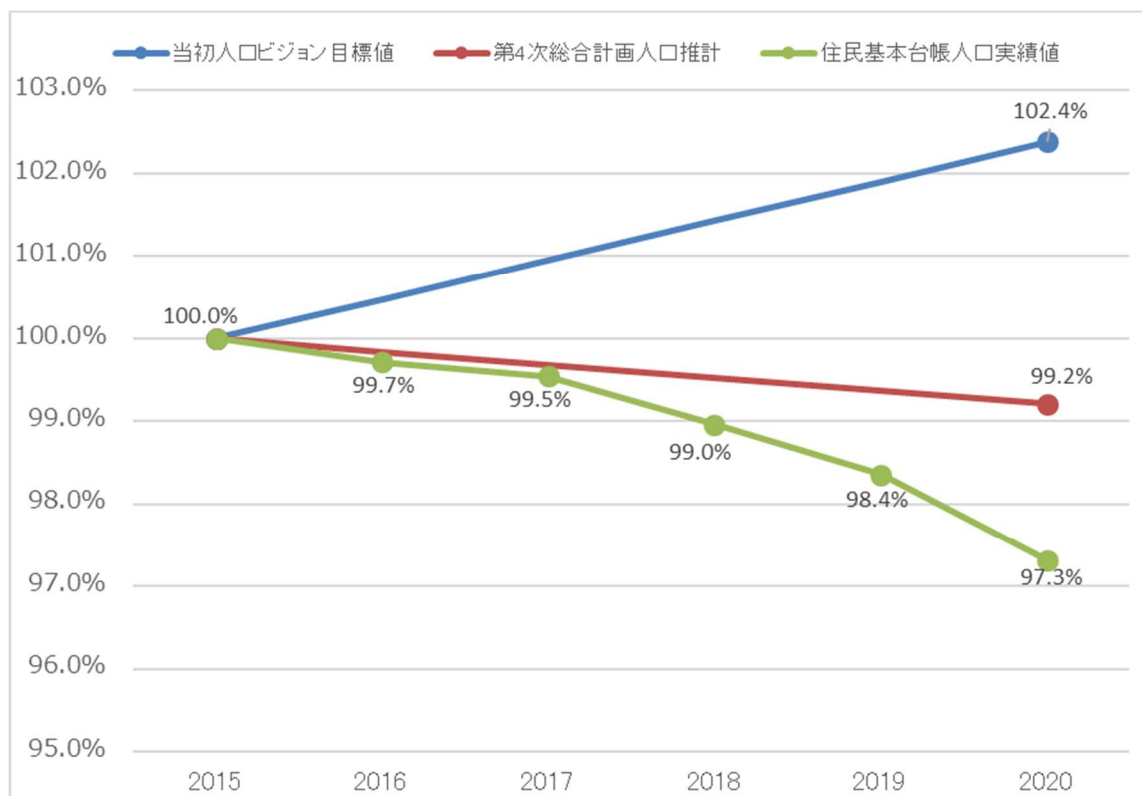
⇒ 既成市街地、農村地域、新市街地各々の実情にあった人口対策に取り組むことが望まれます。

2. まちづくり人口の設定

(1) 当初人口ビジョンに掲げた長期見通しと実績との比較

平成 27 年度に作成した当初人口ビジョン目標値では、2020 年の人口は 116,766 人でした。第 4 次総合計画推計人口の 2020 年の人口は 113,146 人、住民基本台帳人口の 2020 年の実績値は 110,996 人でした。2015 年の人口を 100 とした場合、97.3 となります。当初人口ビジョンの推計については、社人権推計を基本として宅地開発の影響等による人口増を加味していましたが、思うような結果を得ることができませんでした。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
当初人口ビジョン目標値	114,050	—	—	—	—	116,766
第4次総合計画人口推計	114,050	—	—	—	—	113,146
住民基本台帳人口実績値	114,050	113,721	113,527	112,871	112,179	110,996

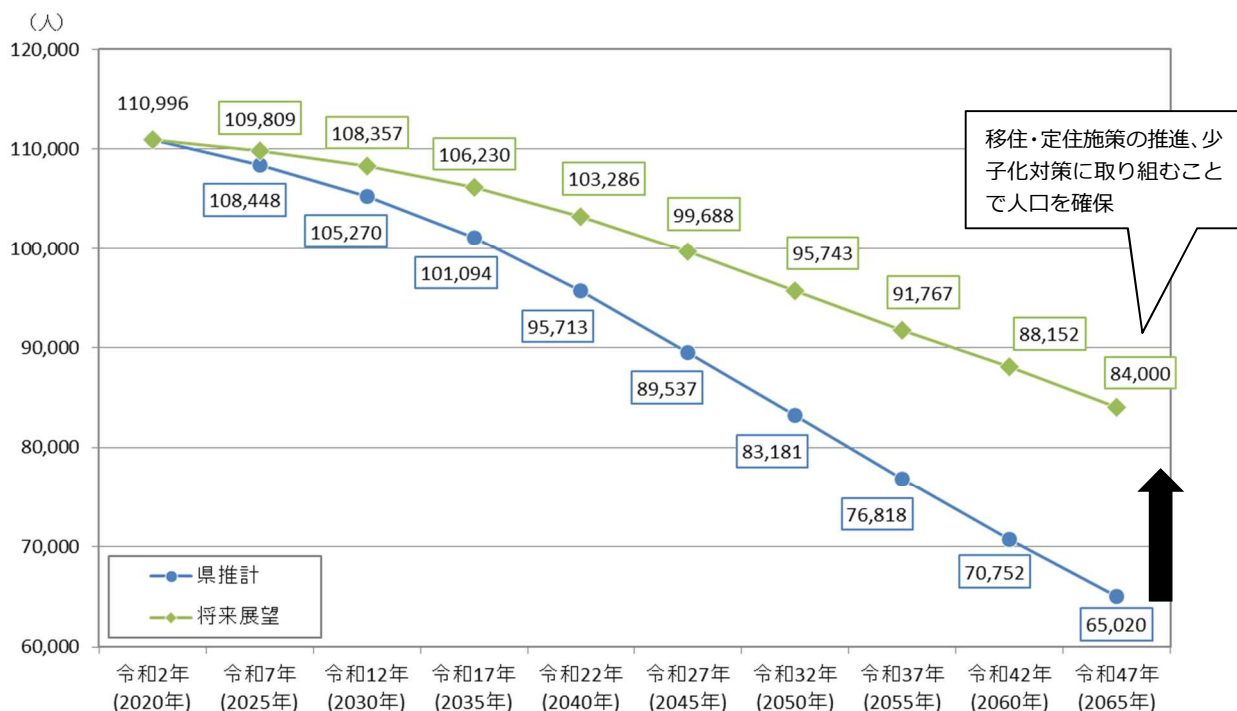


(2) 人口ビジョンの改定とまちづくり人口の設定

人口ビジョンの改定にあたり、これまでのまちづくりとの整合性を図る観点から、当初見込んだ開発人口等の影響等を排除した人口ビジョン推計を前提に、まちの活力を維持する上で必要な人口規模として 84,000 人（2065 年）を確保することを目標とします。

あわせて、人口減少によるまちの活力が低下することへの危機感を市民、事業者・団体等と共有し、まちの活力を維持するために一緒になって取り組む契機とするため、従来「目標人口」と定義していたものを「まちづくり人口」と市独自に定義し、人口確保の取り組みを一層進めます。

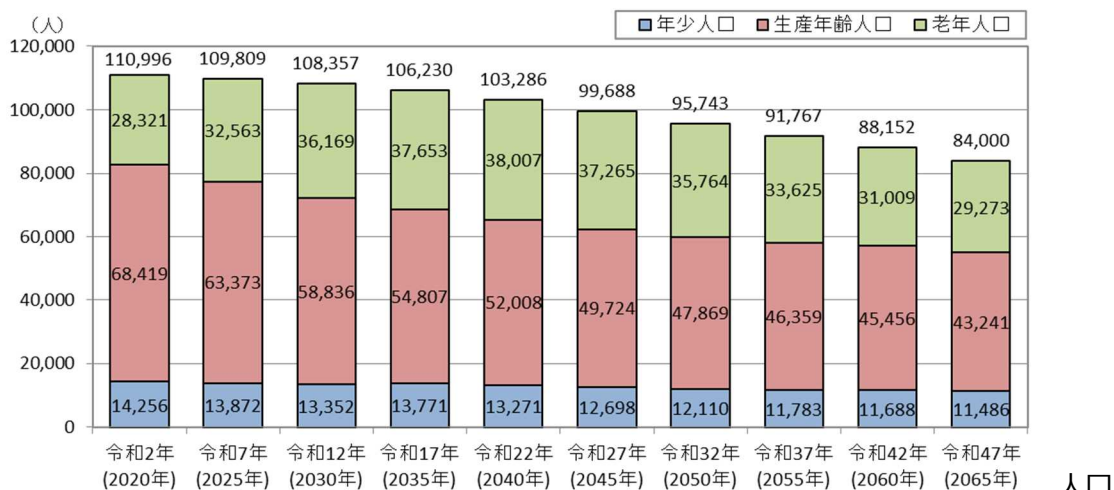
将来展望



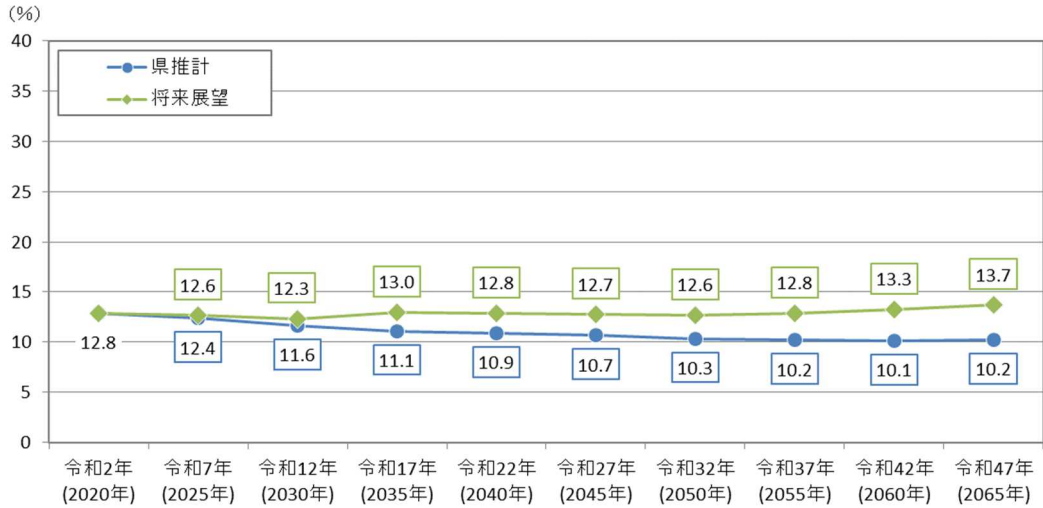
将来展望における年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
総人口(人)	110,996	109,809	108,357	106,230	103,286	99,688	95,743	91,767	88,152	84,000
年少人口	14,256	13,872	13,352	13,771	13,271	12,698	12,110	11,783	11,688	11,486
生産年齢人口	68,419	63,373	58,836	54,807	52,008	49,724	47,869	46,359	45,456	43,241
老年人口	28,321	32,563	36,169	37,653	38,007	37,265	35,764	33,625	31,009	29,273
年少人口比率	12.8%	12.6%	12.3%	13.0%	12.8%	12.7%	12.6%	12.8%	13.3%	13.7%
生産年齢人口比率	61.6%	57.7%	54.3%	51.6%	50.4%	49.9%	50.0%	50.5%	51.6%	51.5%
老年人口比率	25.5%	29.7%	33.4%	35.4%	36.8%	37.4%	37.4%	36.6%	35.2%	34.8%

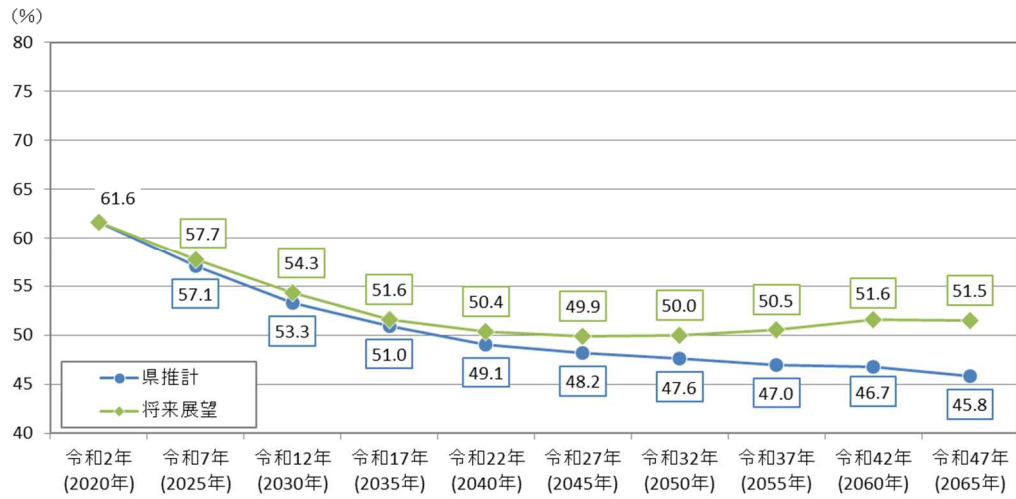
将来展望における年齢区分別の将来推計



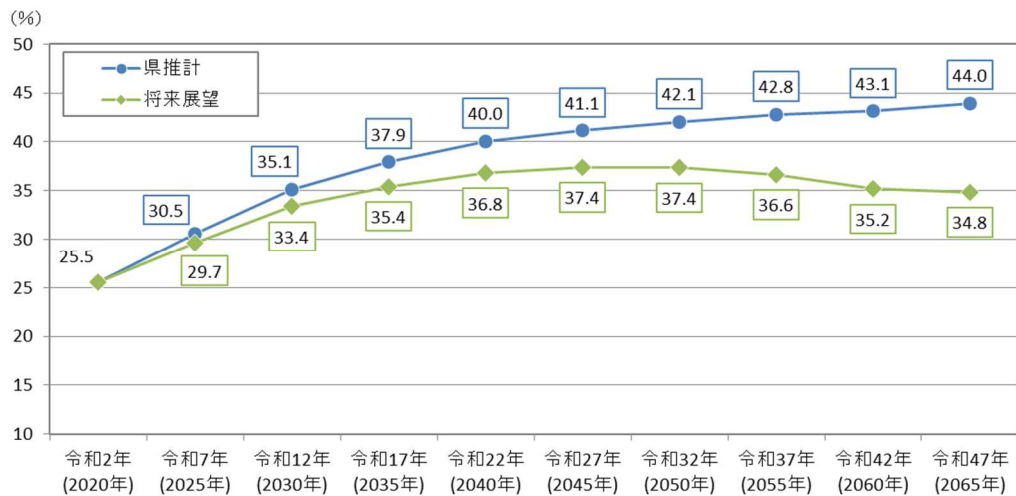
将来展望における年少人口比率



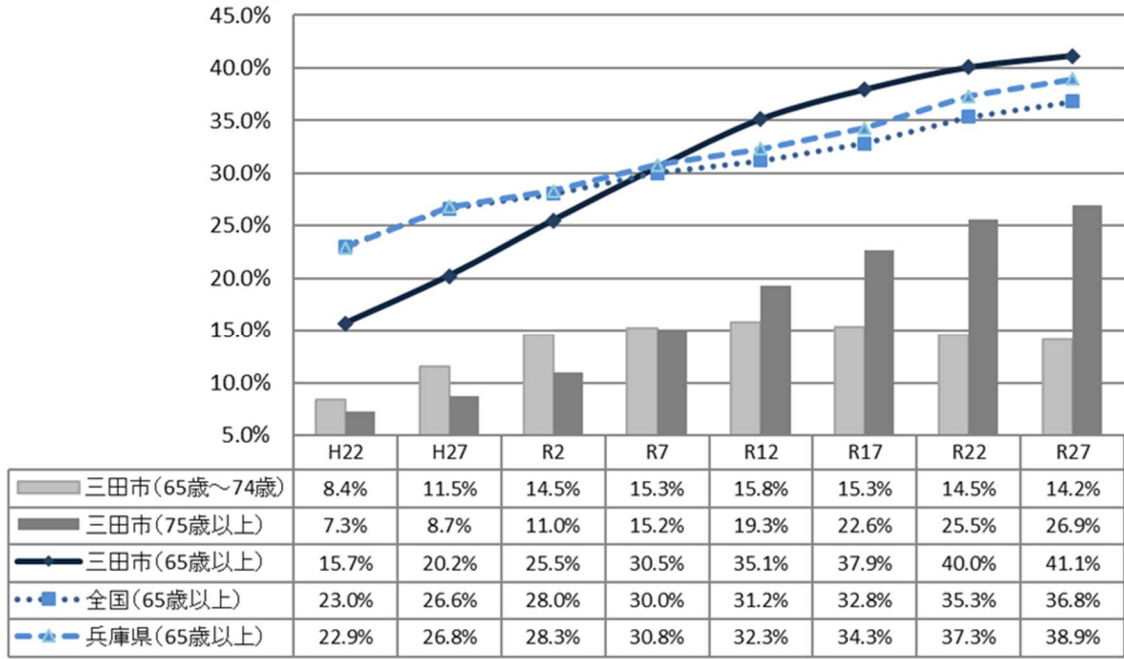
将来展望における生産年齢人口比率



将来展望における高齢化率



(参考) まちづくり人口における高齢化率の全国・兵庫県比較



三田市 総合政策部 政策調整室 政策課

〒669-1595 兵庫県三田市三輪 2-1-1

TEL(079)563-1111 FAX(079)563-1366

三田市公式ホームページ <https://www.city.sanda.lg.jp>